

# 地域アクションプラン

【令和8年度（2026年度）～17年度（2035年度）】

令和8年3月

兵 庫 県

# 目 次

はじめに .....	1
第1 ひょうご農林水産ビジョン2035の施策体系 .....	2
第2 地域の設定 .....	3
(1) 神戸地域アクションプラン .....	4
(2) 阪神地域アクションプラン .....	12
(3) 東播磨地域アクションプラン .....	22
(4) 北播磨地域アクションプラン .....	32
(5) 中播磨地域アクションプラン .....	41
(6) 西播磨地域アクションプラン .....	51
(7) 但馬地域アクションプラン .....	59
(8) 丹波地域アクションプラン .....	70
(9) 淡路地域アクションプラン.....	78

## 1 地域アクションプラン策定の趣旨

「ひょうご農林水産ビジョン 2035」は、県民とともに描いた県政の基本指針「ひょうごビジョン 2050」のめざす姿「進化する御食国」等を実現する農林水産業・農山漁村に関わる分野別ビジョンとして、本県の農林水産業・農山漁村に関する各種施策の基本となる計画であり、おおむね 10 年後の目指すべき農林水産業・農山漁村の姿とその実現に向けた施策の方向性を示しています。地域アクションプランは、この方向性に基づき、それぞれの地域における具体的な取組を明らかにすることで、ビジョンの着実な推進を図ることを目的として策定するものです。

## 2 地域アクションプランの構成と期間

地域アクションプランでは、気候、風土や生活圏域、行政区分等のまとまりを考慮した 9 の地域を設定し、ひょうご農林水産ビジョン 2035 に示される施策の基本方向に沿って、それぞれの地域において令和 8 年度から 17 年度までの 10 年間に推進していく施策とその目標を明らかにしています。

## 3 地域アクションプランの点検・評価

地域ごとに成果指標を設定し、その進捗状況を各地域において点検・評価するとともに、その結果は、次年度以降の施策展開に活かしていきます。

また、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて地域アクションプランの内容を見直すなど、弾力的に対応していきます。

# 第1 ひょうご農林水産ビジョン2035の施策体系

めざす姿

基本方向

推進項目

次代につなぐ環境と調和のとれたひょうご五国の農林水産業・農山漁村

収益性の高い農林水産業の実現

- 1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特徴・立地を活かした農業の展開
- 2 需要に応える持続可能な畜産業の推進
- 3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大
- 4 豊かな海と持続的な水産業の実現
- 5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開
- 6 食の安全を支える生産体制の確保

にぎわいのある農山漁村の創出

- 7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理
- 8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出
- 9 農山漁村の防災・減災対策の推進
- 10 豊かな森づくりの推進

県民とともに育む豊かな食と「農」の充実

- 11 「農」と多様な分野との連携強化
- 12 県民とのつながりで育む食と「農」
- 13 県民への安定的な食料供給

## 第2 地域の設定



## 神戸地域

### 「都市と「農」を結ぶ「農都・神戸」の実現」

#### I 施策の展開方向

都市住民と農家の交流による活気ある里山暮らしが実現する「農都・神戸」の展開に向け、新鮮で安全・安心な農畜水産物の生産拡大やブランド化を進めます。

また、安心して暮らせる地域の実現に向け、農業用ため池では、水害・地震、漁港においては、津波・高潮に対する防災機能を強化するとともに、六甲山等での森林保全・土砂災害対策やイノシシの被害対策を進めます。

#### II 主な取組内容

##### **推進項目1** 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

##### 1 人と環境にやさしい農業の推進

有機農業技術、化学肥料・化学合成農薬低減技術を普及拡大するための実証ほの設置、研修会の開催や、地域由来の堆肥等の活用を促進することにより、人と環境にやさしい農業の取組を推進します。

有機農業者の確保・育成のため、就農希望者に対して兵庫楽農生活センター（有機農業コース）や親方農家での研修受講へ誘導するとともに、就農計画の作成を支援し、就農後は技術や経営面の支援等を行うことで、早期の定着を図ります。

また、有機農産物の流通販売を拡大するため、「兵庫県認証食品」や「有機 JAS」の認証取得や制度の普及啓発、CSA（地域支援型農業）の実施、マルシェの開催、学校給食への供給などの取組を支援し、消費者や実需者の支持拡大を図ります。

オーガニックのつどい（中央区）

##### 2 生産性向上による競争力強化

産地の規模拡大や生産者の経営安定を図るため、実需者ニーズや栽培体系に合った新たな品目や品種の導入、生産性を向上する栽培技術の改良等を支援します。機械化やスマート農業技術による省力化や環境制御等の ICT 技術の導入をはじめとした施設整備を進め、量販店とも連携できる大規模経営体等の育成を支援します。夏季の異常高温などの気候変動に対応するため、品種の転換や暑熱対策技術等の導入により、安定生産を推進します。



枝豆ドローン防除（北区）

##### 3 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成、人材の確保に向けた環境の整備

経営の継続性を高めるため、個別経営体の法人化、集落営農の組織化や法人化、広域法人化を進めます。法人設立後の経営を早期に軌道に乗せるため、中小企業診断士等の専門家と連携した支援を行います。

地域就農支援センターにおけるきめ細やかな就農相談を実施するとともに、就農計画の策定や、資金の確保、早期の技術習得等について支援します。また、就農希望者等の受入れをより円滑に行えるよう、地域・産地単位で研修・就農・生活をパッケージで支援する「地域主導型・就農定着応援プロジェクト」の



いちじく栽培研修会（西区）

取組拡大を推進します。特に、いちじく産地の維持のため、新規栽培希望者を対象とした研修機会の充実や既存園地の継承推進等により、新たな担い手確保を進めていきます。

農産加工品の開発や直接販売により、地域農産物の高付加価値や販売拡大を実践する経営体に対し、専門家派遣の活用による農業経営の改善と発展を支援します。

雇用就労環境を向上させるため、各種補助事業等の活用によりトイレなどの施設整備等を支援します。

#### 4 地域担い手のニーズに応じた農地整備

農地の未整備地区では地域特性や営農計画に即した農地の大区画化を検討し、生産性・汎用性の高い優良農地の確保を図り、地域の中心となる経営体への集積・集約化を推進します。

農地整備で施工した農業水利施設に経年劣化が見られるため、施設管理者から状況を聞き取り、必要な対策とその適切な時期を策定し、長寿命化を図ります。

農地整備が完了した土地改良区については「あり方検討会」において、継続的な維持管理体制の確立を図るよう啓発します。



県営農地整備事業(西区)

#### 5 農地の確保と効率的な利用の促進

農業振興地域制度・農地制度の適正な運用により、計画的で秩序ある土地利用を推進します。農地の条件整備や集落の共同活動による農地の保全管理等により耕作放棄地の発生防止・解消を進めます。

地域計画及び農地中間管理事業の活用、「多面的機能支払制度における地域資源保全管理構想」の作成を支援することにより、農地の集積・集約化を進めるとともに、多様な担い手の参入・育成を支援します。

#### 6 都市農業の推進

都市と農村が近接している好立地条件を活かし、都市住民のニーズに対応した品目の計画的な生産・出荷による収益性の高い農業経営の展開を図るため、パイプハウスなどの生産施設や鮮度保持のための機械・施設の導入を支援します。また、地域環境に配慮した技術習得への支援を行い、施設野菜の生産拡大を図るとともに、周辺環境と調和した農業を推進します。



スイートコーン収穫体験(北区)

直売所やインショップの整備支援を通じて、都市住民の地元農産物のニーズに対応するとともに、都市部における神戸産農産物の知名度向上と購入機会の確保を図ります。

さらに、市民農園や農業体験農園等の開設支援や農作業体験を通じた都市住民と農家の交流活動による、援農や雇用につなげる市民参加型の農業を推進し、都市住民が都市農業に触れる機会を充実させます。

### 推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

畜産経営の生産基盤強化を図るため、各種補助事業の活用や制度資金利用等による牛舎整備や機械導入、増頭を支援します。また、アニマルウェルフェアの基本に則した飼養管理や気候変動に対応した飼養環境の改善等を進めます。

肉用牛では、乳用牛等への但馬牛受精卵移植の普及や繁殖雌牛の増頭支援等により但馬

牛の増頭を図り、神戸ビーフの増産を推進します。

酪農では、安全・安心で高品質な生乳生産による経営の安定化を図るため、搾乳機器の衛生的な管理や、ゲノミック評価の高い高能力乳用牛の導入、雌雄判別精液の利用、さらに高能力受精卵の活用支援による後継牛の確保を推進します。

また、畜産農家の労働負担の軽減を図るため、搾乳ロボットや自動給餌機、発情発見装置等のスマート畜産機器等の導入支援のほか、雇用による労力の確保と労働環境の改善を推進します。

担い手確保に向け、離農予定の畜産農家と新規就農希望者をマッチングし、技術・施設の継承を進め、早期の経営安定を支援します。

神戸ポークは兵庫県認証食品等のPRとともに、豚肉の生産振興を図ります。

耕畜連携については、水田の有効活用による稲 WCS 等自給飼料の増産を推進し、生産コストの低減を図ります。また、堆肥利用を拡大するため、良質堆肥の生産に加え、集落営農組織等と畜産農家とのマッチング、耕種農家に対する堆肥保管施設や散布機械等の導入を支援します。



稲 WCS 収穫作業（西区）

### 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

神戸市内のスギ、ヒノキ等の人工林率は約8%と低い割合ですが、北区には生産森林組合、協同組合の所有するまとまった面積の森林があり、都市部近郊の貴重な木材資源となっており、国庫補助事業や森林環境譲与税を活用した適正な森林整備を進めます。

また、公共施設等への県産木材の利用を推進するため、川上から川下までの県産木材に関わる関係者（県、市町、木材業者、設計者、工務店等）を構成員とする「ひょうごの木」利用拡大神戸・阪神地域協議会を核とし、人口集中地域で木材の大消費地としての地域特性を活かした県産木材の利用を推進します。



公共施設内外装（中央区）

### 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

#### 1 豊かな海の再生

「豊かな海」を実現するため、漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場や浅場の機能を維持・回復する多様な取組を支援します。特に漁獲が激減しているイカナゴは、親魚の肥育試験など新たな資源増大対策に取り組みます。

「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づく栄養塩類増加措置の実施について、関係機関に更なる協力を求めるとともに、森づくりや海浜清掃などによる消費者等と協働した取組を推進します。

さらに「ひょうご豊かな海づくり県民会議」の活動等を通じ、豊かな海づくりが県民総参加の運動に発展するよう取り組みます。

海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵場、保護・育成場の整備を進めるとともに、CO<sub>2</sub>を吸収するブルーカーボン生態系としても重要である藻場の保全・造成を推



施肥の作業（須磨区）

進めます。

海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるマナマコやクマエビ、養殖用種苗としても重要なアサリ等の種苗生産・放流や、資源が減少しているマダコの量産技術開発を進めるとともに、資源状況や漁場環境に適した魚種への転換を図るなど、生態系との調和を保った栽培漁業を推進します。

## 2 海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

持続的な水産資源の利用に向け、海洋環境のモニタリングを行い漁海況情報を提供するとともに、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量を設定し、漁業関係者と連携した資源管理を推進します。

また、遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の順守や海面の利用調整を図るための啓発活動を推進します。

収益性の高い養殖業の確立を目指し、水温上昇など海洋環境の変化に対応するため、ノリやワカメなど藻類の品種開発や食害対策等を推進します。また、養殖海域の栄養塩類低下の影響を受けない本県の海況に適したサーモン類などの魚類養殖の育成・強化を支援します。



サーモン養殖（須磨区）

## 3 漁業の担い手の確保育成と経営力の強化

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者等の設備投資の負担を軽減するとともに、兵庫県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携の上、新規漁業者の現場研修を支援し、漁業後継者を確保します。

将来の水産業を先導する人材育成のために設置された「大輪田塾」等を活用した人材の育成・確保を推進します。

燃料費や資材費が高騰する中、漁業コスト低減のための省エネ機関やスマート機器の導入を推進するとともに、漁獲物の高付加価値化や就労環境の改善を図るための高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与制度により、収益性の高い漁業経営を実現し、漁業所得の向上を図ります。

また、省人化・省力化による収益性の高い水産業の実現のため、ノリ養殖における色調検査機の導入や、効率的な操業や養殖管理を支援するため、自動観測機器を活用した漁場環境モニタリングなど、ICTやAIを活用したスマート水産業を推進します。

比較的安定して漁獲されているシラスやハモ、海洋環境の変化により漁獲が増加しているクロダイ等の低・未利用魚の付加価値向上と販売促進を進め、漁業収入の安定化を図ります。

## 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

神戸産農林水産物及び加工品等の生産・開発や販売促進を支援するとともに、兵庫県認証食品の積極的なPRを行い、流通拡大を図ります。

地域の特色を活かして、生産・加工・流通・消費において農商工連携や産学連携、農福連携等による新たな仕組みづくり（生産から消費を結ぶ仕組みづくり）を進め、生産力の向上や、実需者ニーズにあった商品づくりを推進します。

食品関連企業等が多数立地する神戸地域の強みを活かし、農業者と企業のマッチングや消費者交流活動等を通じた新商品の開発など、農業者による新たな取組を支援します。また、



新長田新鮮市（長田区）

神戸ビーフなどの神戸産農畜産物の輸出に関して、品目や輸出国、輸出量の拡大に向けた取組を支援します。

## 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

### 1 適正な生産監視体制の推進

各生産部会や直売所出荷者等を対象とした研修会や講習会を実施し、農薬の安全かつ適正な使用と適切な栽培履歴記帳を推進します。

また、土づくりや抵抗性品種の導入等により病害虫が発生しにくい環境を整備するとともに、病害虫発生予察情報の活用、光防除や天敵の導入など化学合成農薬のみに頼らない総合的な防除を進めます。



カメムシ発生予察調査（北区）

### 2 安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備

県産水産物の安全を確保するため、アサリ等の貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供に取り組みます。

### 3 重大家畜伝染病の発生まん延防止

近年高まる家畜伝染病発生リスクに対して、各農家の飼養衛生管理の徹底を図るほか、発生に備えた地域連絡協議会の開催により関係機関と連携体制を確立します。

また、家畜の防疫、家畜伝染病発生時のまん延防止体制構築のため、鳥インフルエンザ、豚熱発生時のマニュアルを整備し、それに基づき訓練を実施するとともに発生時の速やかな対応が行えるよう備えます。

## 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

農地や、農業用水路・ため池などの農業用施設は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を有しています。これらの維持・発揮に向け、非農家も含めた地域ぐるみによる取組に対して積極的に支援します。また、多面的機能支払制度については持続的な保全活動体制づくりとして、活動組織の広域化を促進します。



地域ぐるみの水路清掃（西区）

あわせて、中山間地域等直接支払制度の活用により、条件不利地域の農業生産活動の継続を支援し、棚田を核とした地域づくりを目指していきます。

水田が持つ洪水軽減機能を活かし、専用のセキ板を設置して河川への流出を遅らせる「田んぼダム」や、ため池において洪水に備えて貯水位を下げしておく事前放流等の取組を推進します。

イノシシやアライグマによる鳥獣被害が深刻となっており、農村地域での農業被害のほか、六甲山周辺の住宅地で人慣れした個体による生活環境被害や人身事故が発生しています。

農業被害については、被害防止のための電気柵等の設置や人と野生動物との棲み分けを図るバッファゾーンの整備を進めるとともに捕獲による個体数管理を進め、集落自らが一体となって被害対策に取り組む「獣害に強い集落づくり」を推進します。



獣害に強い集落づくり指導（西区）

生活環境被害については、普及啓発活動としてゴミ出しマ

ナーの改善や餌付け禁止の注意喚起等に取り組みます。また緊急事態に備え、緊急対策協力員を配置するとともに出沒個体の捕獲を進めます。

被害額が最も大きいアライグマについては、農業被害や生活環境被害に対応するため、外来生物法による「神戸市アライグマ防除実施計画」に基づき、住民と一体となった捕獲を進めます。

また、捕獲にあたっては、有害鳥獣捕獲従事者が高齢化する中、センサー感知式捕獲檻の導入を進め、捕獲作業の省力化や効率的な捕獲を進めます。

## 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

地域産品を活用した加工品や料理メニューの提供など、農山漁村のビジネスとなり得る6次産業化の取組を各種補助事業等により支援します。

地域で発生する家畜ふん尿を堆肥として地域で活用する仕組みづくりや、バイオガスの原料として利用し、発生した消化液や残渣を肥料等として活用するなど循環型農業の取組を推進します。

## 推進項目9 農山漁村の防災減災対策の推進

### 1 ため池災害等の未然防止と避難対策

ため池は決壊すれば下流に大きな被害を及ぼすおそれがあるため、ため池管理者を対象とした講習会の開催や、ため池堤体の漏水状況・堤体変状を把握する点検を定期的に行います。その結果、不具合の確認されたため池については管理者に適正な管理を指導・助言し、その中でも決壊リスクの高いため池については改修整備を進めます。

ため池決壊時の被害想定範囲などについては、県・神戸市のホームページに掲載するとともに管理者講習会を活用して下流域の住民に周知します。



県営ため池等整備事業(西区)

### 2 山地防災・土砂災害対策の推進

近年頻発化する局地的な集中豪雨等による山地災害（溪流からの土砂災害・山腹崩壊・落石）の未然防止を図るため、山地災害危険地区における治山施設の計画的な整備や、災害時の避難態勢構築に必要な危険情報の発信等による減災対策を推進し、地域防災力の向上を図ります。

溪流からの土砂災害対策については、人家等保全や流木・土砂流出防止を目的とした治山ダムの整備を推進します。山腹崩壊や落石対策については、法枠工や土留工、落石防護柵工等の設置を推進します。特に活断層が集中する六甲山系では、耐震性を考慮した「ロープネット・ロックボルト併用工法（RR 併用工法）」を重点的に計画し、山腹崩壊の未然防止を推進します。

また、六甲山系を中心とした山地災害発生の歴史や治山事業の取組等を紹介し、県民の防災知識・意識の向上を図る「六甲山の治山対策展」、「六甲山の災害展」、「治山施設見学会」、「周辺観光施設を組み合わせた治山遺構ツーリズム」等を実施します。県ホームページによるハザードマップの公開や、「豊かなむらを災害から守る月間」に山地災害危険地区で市や自治会等と合同防災パトロールを実施するなど、減



六甲山の災害展(中央区)

災対策を推進します。

### 3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

漁業生産活動の効率化、省力化を図るため、港内の静穏度向上を図る防波堤や、地震発生時における漁業活動の継続性を確保する陸揚岸壁の耐震化等を推進します。

また、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。

南海トラフ巨大地震等による津波に備えるため、沿岸部の特性に応じた効率的かつ効果的な地震津波対策を実施します。

また、瀬戸内海沿岸においては「津波防災インフラ整備計画」に基づき、防波堤の改良等を推進します。

さらに、近年の気候変動による影響を考慮した新たな海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸の安全性向上を推進します。



嵩上げされた消波ブロック  
(垂水区)

### 推進項目 10 豊かな森づくりの推進

国庫補助事業や森林環境譲与税等を活用した間伐実施による適正な森林整備を進めます。里山林整備にあたっては、地域住民や森林ボランティア団体等の参画により実施し、地域住民等が集う憩いの場としての提供も進めます。

また、森林は水源涵養や山地災害防止など公益的機能を有する県民共通の財産であり、森林の防災機能の維持・向上を図るため、簡易土留工の整備など県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」を進めます。

人工林整備や里山林整備で発生した木材は、土砂流失を防ぐ土留工等として活用するほか、搬出して公共施設の内装材等にするなど幅広く活用を進めます。

ナラ枯れや松くい虫被害については、被害発生メカニズムや被害対策の普及啓発を行うとともに、入込者の多い里山林の散策道周辺などを優先的に防除や駆除対策を進めます。

公益的機能の発揮が特に必要な森林を保安林に指定するとともに、保安林の役割や重要性をパンフレット等でPRします。また、無秩序な伐採や林地開発の制限等により適正な森林の維持管理に取り組みます。



都市山防災林整備 (北区)

### 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

関係部局と連携を図り、補助事業の活用などにより作業労力を軽減する道具類を整備するなど、農福連携の取組を進めます。

地域の特産物を扱う直売所、地域食材を用いたメニューを提供する農家レストラン、農業体験や観光農園等、多様な地域資源をもとにした、都市部住民との交流活動を促進します。

また、学校給食における地域食材の活用を推進するため、学校給食向け生産部会への技術支援等を行います。

都市部近郊の立地を活かし、漁村地域の活性化のため、漁港施設を活用した水産物販売



押部果樹団地花見ウォーク (西区)

施設やレストラン、周辺海域での漁業体験や調理体験など、海や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」を推進します。

「海業」の推進により、水産物の消費増進や都市部との交流人口増加を促進し、地域水産物の単価向上や関連産業の展開、海や水産業への理解促進、豊かな海づくり活動への参画を進めます。

### 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

県産県消の推進として、神戸市内で生産され、安全・安心で個性・特長がある「兵庫県認証食品」を県民に広く提供するため、兵庫県認証食品の生産量や品目の拡大を推進します。

CSA（地域支援型農業）やひょうごオープンファームなどに取り組む農家を支援し、県民の農業への理解醸成を図ります。

新しい生活様式に対応した水産物の需要喚起・販売促進を図るため、オンライン料理教室の開催や調理方法等の動画配信を推進します。

水産物の需要喚起・販売促進を図るため、須磨ノリ、チリメン、ローカルサーモンなどの地域水産物のPR活動を推進するとともに、クロダイ等の低・未利用魚の学校給食での活用や加工品開発など、新たな特産物を創出します。

また、漁業と地域の交流を目的とした体験型イベント実施や漁協女性部等による料理教室の開催など、幅広い世代への魚食普及活動を支援し、地域水産物の消費拡大を推進します。



漁業と地域の交流イベント  
(須磨区)

### 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

県民への生鮮食料品等の安定供給を図る基幹的な社会インフラである神戸市中央卸売市場については、集荷力、販売力を向上させるため、低温管理や加工等の機能を強化する施設整備を支援します。

また、神戸市中央卸売市場からの兵庫県産の農産物の輸出拡大を図るため、衛生的で機能的な冷蔵庫、食品加工場、食品保管庫など輸出相手国の求める衛生基準をクリアする施設を整備します。

## III 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (最終目標)
いちじく新規栽培者数累計 (人)	4	12	15
「都市山防災林整備」整備済面積 (ha)	346 <sup>※1</sup>	636	846
「六甲山の災害展」など企画展・現地見学会参加人数 (人/年)	3,563	3,200	3,200
養殖ノリの生産量 (百万枚)	95 <sup>※2</sup>	96	97

※1 R5 数値

※2 R1～R5 平均値

## 阪神地域

「身近な「農」を応援する多様な主体との協働による、「阪神まちの農業応援プロジェクト」の推進」

### I 施策の展開方向

阪神地域は、都市部と多自然地域が共存する地域で、猪名川・武庫川水系による肥沃な土壌にも恵まれ、多彩な農畜産物を生産しています。

県人口の 1/3 を擁する大消費地を抱える立地条件を活かし、農産物直売所や観光農園等を拠点とした農業者と消費者の交流や異業種連携の取組等を進めてきました。

一方で、担い手の高齢化に加え、都市化の進展等によって生産緑地等農地の減少が進んでおり、農地や農村環境、里山を維持・保全し、持続可能な農林業を確立していくためには、新たな担い手の育成や、農業者と事業者、地域住民との連携を強化することが重要です。

そのため、地域の企業や住民等が阪神地域の都市及び都市近郊農業（以下、都市農業等）に親しみを感じて、農地の多面的機能の重要性を理解し、自分事のように農業の維持や担い手の育成を支援できる機運を醸成します。

さらに、豊かな田園地帯と日本一の里山を有する北部地域では、それらの農村資源を守るため、都市住民も含めた多様な主体による農地・水路等の維持管理や里山の保全活用等の取組を進めます。

### II 主な取組内容

**推進項目 1** 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

#### 1 人と環境にやさしい農業の推進

耕畜連携による堆肥施用、緑肥作物の活用、抵抗性品種や天敵の導入、病虫害発生予察情報や土壌分析結果の利用などを組み合わせた、基本技術の普及を図ります。

また、環境保全型農業直接支払制度の活用やみどり認定、ひょうご食品認証制度の認証取得を推進し、人と環境にやさしい農業実践者の裾野を広げていくとともに、マッチングを通じた販路開拓、確保を支援します。

さらに、有機農業の技術習得を支援するため、親方農家等研修先の確保を進めます。

#### 2 生産性向上による競争力強化

##### (1) スマート農業技術導入による省力化・高品質化

スマート農業技術の積極的な活用を推進するため、研究機関や JA、農機メーカー等関係機関と連携して、最新技術を農業者等が「知る」機会や「体験する」機会づくりを充実します。

また、地域への適応性や費用対効果等の検証を行い、各種支援施策等の活用を進めるとともに、地域内シェアリング体制の構築、オペレーターの育成等を推進します。

施設園芸においては、従来の勘や経験に頼った栽培から、データに基づく栽培方式への転換を促し、生産性の向上や高品質化を進めるとともに、新規栽培者に対しても早期に生産が安定するよう環境制御技術の導入を推進します。



可変施肥田植機実演会（三田市）

## (2) 農産物の需要に応じた生産と安定供給

### ア 野菜

JAの生産部会等を対象とした研修会や生産技術の指導等を行い、栽培技術の改善や機械化などを進めます。

また、直売所等に向けた葉物野菜やトマト、いちごなどの多彩な品目による、高収益、高品質で安定生産に資する施設園芸を推進するため、パイプハウスなどの生産施設の導入を進めます。

特に、近年の夏季高温・乾燥に対し、高温対策技術の導入を支援し、作業者の体調にも配慮した安定生産、安定供給を図ります。

施設いちごについては、近年、都市近郊の立地を活かして新規就農者等による観光いちご園の取組が増えてきており、経営の確立を図るため、PR等の販売促進を支援します。

北部を中心に水田における新たな高収益作物として阪神産早生黒大豆枝豆の総称「六甲黒ゆたか」の品種リリース出荷によるブランド化に取り組んでいます。集荷・調製施設である三田ビーンセンターの充実とともに機械化省力体系の確立、適切な灌水作業の実施等、安定生産体制の強化を支援します。



収益性の高いいちご高設栽培  
(尼崎市)



枝豆収穫機導入による  
面積拡大(三田市)

### イ 水稻

人と環境にやさしい農業を基本に安全・安心でおいしい米づくりを目指して、低コスト・省力化技術の導入を進めるとともに、近年の温暖化に対応できる高温耐性に優れた良食味品種への転換や業務用需要など多様なニーズに対応するなど、地産地消を基軸とした生産とブランド力の向上を図ります。

また、北部は酒米「山田錦」の適地でもあり、「気候風土を活かした酒米「山田錦」生産システム」が令和6年度に日本農業遺産に認定されたことを契機とし、酒蔵が求める高品質の酒米生産を推進するとともに、関係機関と連携したPRに取り組めます。

### ウ 果樹・茶

「北摂栗」や川西市のもも、いちじく等、伝統的な産地では、計画的な更新せん定や改植により園地の若返りを行うとともに、需要の高い品種導入を進め、産地の維持・発展を図ります。特に、農業経営の多角化を目指し、新たな品目として導入面積が増加しているぶどうでは、省力化や高温対策等の技術導入を推進し、経営の安定化を支援します。



もも品評会(川西市)

茶においては、県内最大の茶葉生産を誇る三田市の「母子茶」産地に対して、機械化等による省力化、栽培管理作業の改善、高齢樹の改植等を進めるとともに、実需者等と連携した商品開発、直売によるPR活動など需要拡大の取組を支援します。

### エ 花き

歴史と高い生産技術を有する宝塚市・伊丹市の植木や盆梅(ぼんばい)・南京桃の産地では、ウメ輪紋病対策による生産中断からの産地復興に向けて、ニーズに合った新たな品目、品種の導入、効率的な生産・出荷管理が可能なコンテナ生産技術や新規

格、仕立て方法の検討等の生産支援のほか、イベント等でのPRによる新たな販路開拓等の取組を支援します。

宝塚市のダリアや川西市の切り枝など、特色ある産地の生産、ダリアの切り花出荷等の経営強化、その他新品種導入や販路確保による経営の安定化に向けた取組を支援します。



伊丹に伝わる伝統技術 南京桃



生産量日本一のダリア球根産地の花摘み園

## オ 林産物

北摂産原木しいたけの需要拡大や原木の安定供給に向けた取組を支援します。

## カ GAP 認証の取得支援

農業者に対し GAP に関する情報提供や啓発指導等を行い、GAP の考えを取り入れた農業経営の実践を推進し、認証取得に向けた取組を支援します。

## 3 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成

### (1) 新規就農者の確保・育成

阪神地域就農支援センターが中心となり、相談・研修・就農・定着の各段階に応じた指導・支援を行います。

近年、新規就農者は非農家出身の割合が多くなっていることから、市町等関係機関と連携して農業インターンシップ制度を活用した農業体験や親方農家等での研修による技術習得、就農や資金の計画作成、農地確保等を支援し、円滑な就農につなげていきます。

就農後は、早期の経営安定に向け、栽培技術の習得や経営確立支援、生産施設導入支援、他の農業者とのネットワークづくり等、習熟度に合わせた継続的な支援を行います。

また、地域農業の新たな担い手として期待される農業参入に意欲的な企業の円滑な地域への参入・定着を支援します。



地元農家へのインターンシップ  
(県立有馬高校生)

### (2) 認定農業者への誘導と法人化

認定新規就農者等の地域の担い手を認定農業者に誘導します。個々の課題に応じた経営指導や技術改善指導、農地の集積・集約化や施設・機械の導入などにより経営力の強化を支援するとともに、経営管理能力の向上や雇用の確保、経営継承の円滑化など担い手の経営基盤を強化するため法人化を進めます。

### (3) 次世代の担い手を確保・育成

農業高校生等を対象に、先進農家を講師とした特別授業や地元農家へのインターンシップを実施します。



有馬高校での特別授業（三田市）

また、新規就農希望者の研修先となる親方農家の掘り起こし、育成を行うとともに、地域あるいは組織として新たな担い手の受け皿となるよう、就農・定着応援プランの検討、作成を支援します。

#### (4) 集落営農の組織化

担い手の減少・高齢化が進む中で、地域農業の重要な担い手である集落営農の組織化を推進します。既に組織化している集落では、経営力の強化に向け、複数集落の参加による経営規模の拡大、園芸作物や観光農園などを取り入れた経営の複合化・多角化を進めるとともに、法人化を推進します。

### 4 持続可能な地域農業の実現に向けた基盤整備の推進

#### (1) 地域の合意形成促進

地域の実情に応じた農地の大区画化や用排水路のパイプライン化等の基盤整備を推進します。事業への理解や合意に向け、自然圧パイプライン・自動給水栓等の省力化技術や、自動草刈機による畦畔管理の軽労化技術等、先進的な取組事例に触れ、今後の営農に活かすために視察研修等を実施します。



先進地視察(姫路市)

#### (2) 農業水利施設のライフサイクルコストの縮減と長寿命化

用排水路や井堰等の農業水利施設の多くは、老朽化が著しいために維持管理労力・費用が増大している上に今後生じる更新費用の負担が課題であるため、国の補助事業等を活用して施設の機能保全計画を策定し、対策工事を計画的に進めることで、ライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図ります。



改修されたゴム引布製起伏堰  
(三田市)

### 5 農地の確保と効率的な利用の促進

「地域計画」の実現に向け、基盤整備の検討や農地中間管理事業等の活用を促し、担い手への農地の集約化の実効性を高め、効率的な農業経営の取組を支援します。

また、優良農地を維持・確保するため、農業振興地域制度・農地制度の適正な運用により、計画的で秩序ある土地利用を推進します。

さらに、市町や農業委員会、JA や農地中間管理機構(ひょうご農林機構)等と連携し、所有者等の意向を踏まえた利用調整活動を通じて荒廃農地の発生防止・解消に努めます。

### 6 都市農業の推進

#### (1) 都市住民と農業者との関係性強化

都市農業が持つ環境保全等の多様な機能について、都市住民の理解を深めるため、都市部における地元農産物の販売体制を支援するとともに、環境に配慮した農業の取組を支援し、都市住民である消費者と都市農地を支えあう関係性を強化します。

#### (2) 都市農業と阪神産農産物の情報発信

ひょうご都市農業支援センター(伊丹市)を拠点に、阪神農業のPRや「農」や食に関する企画展示等を実施するとともに、ホームページ等を活用した都市農業の情報発信に取り組みます。



「Meet in 阪神」応援店紹介パンフレット

また、阪神産農産物を使用するレストラン等を「メイド in 阪神」応援店として位置づけ、各々の取組を広く PR し、地産地消の拡大を図ります。

### (3) 都市農地の保全と活用

税制優遇が継続される「特定生産緑地」への円滑な移行を支援し、都市農地の保全を図るとともに、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の仕組みを広く周知し、農地の貸借を促進します。

また、福祉事業所や民間企業の農業参入や市民農園の開設を支援するなど、多様な主体による都市農地の活用を推進し、都市農業を核とした地域づくりを進めます。

## 推進項目 2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

### 1 畜産経営の向上

飼養管理作業等の省力化、経営管理の効率化等を目的としたスマート畜産技術の導入を図るとともに、特に近年の夏季高温化に対応するため、暑熱対策技術の積極的な導入による飼養環境改善を支援し、生産性の向上を図ります。

飼料価格高騰への対応として、耕畜連携による稲発酵粗飼料（稲 WCS）の生産・確保を図るなど、生産費の低減を進めます。

特に肉用牛では、但馬牛の優良繁殖雌牛の導入や自家保留、クラスター事業等の活用による牛舎や機械等の整備を支援し、繁殖農家の規模拡大や肥育農家の繁殖部門の導入を進め、肥育素牛の生産拡大を推進します。また、肉質の高品質化を図るため、飼養管理技術の向上を支援します。

酪農では、先進的な管理システムの導入による作業の省力化や良質乳の生産、経営の法人化等を進めることにより、経営の安定化を図ります。また、高能力乳用牛の導入や雌判別精液の利用、さらに高能力牛の受精卵の活用を進めることにより、能力の高い後継牛の確保を図ります。その他、酪農家による乳製品加工など 6 次産業化の取組を支援します。



三田牛共進会（三田市）

### 2 耕畜連携の推進

家畜ふん尿の適切な処理と良質堆肥生産を推進するとともに、畜産農家と地域内の大規模稲作経営や集落営農組織等と連携する取組を支援し、堆肥の利用拡大と環境改善による経営安定を図ります。



肉牛型稲 WCS 適性試験実証ほ  
（三田市）

### 3 畜産業への新規就農支援

高額な初期投資額、環境問題等により、新規就農が他作目に比べて困難なことから、県、市町、JA 等関係機関が連携し、情報交換等を密にすることによって、事業継承や新規参入にあたっての相談活動、当事者同士のマッチング等を支援します。

### 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

「ひょうごの木」利用拡大神戸・阪神地域協議会が中心となり、市町等の関係部署に対し木材利用の優良事例等を発信し、森林環境譲与税等を活用した公共施設及び民間非住宅建築物の木造・木質化の取組を推進します。

また、県産木造住宅の設計支援等による県産木材の利用を進めるほか、木製玩具・遊具の導入促進等による「木育」推進等、県民の県産木材利用に対する意識の醸成を図ります。



県産木材を利用した教育施設の  
木質化（三田市）

### 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

個性・特長ある阪神産農畜林産物のブランド化やブランド力の強化を図るため、栽培暦や生産・出荷規格の統一等による品質の平準化や需要を捉えた生産拡大の取組を支援します。

また、各種イベントや広報媒体等を活用して積極的なPRを行い、ブランド製品の認知度向上に努めるとともに、都市近郊の立地を活かした販路開拓を支援します。

さらに、新たな需要を創出するため、飲食店、菓子店、食品製造業者など実需者への情報発信を強化するとともに、農業者とのマッチングや、障害者福祉事業所など異業種連携による新たな商品開発の取組、農業者や加工グループによる地域の食材を活かした加工品開発や農家レストラン等、6次産業化の取組を支援します。



六甲黒ゆたかのPR（東京都）

### 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

農業者の安全で適正な農薬使用を徹底するため、JA等と連携して栽培暦の作成・更新を行い、JA生産部会や農産物直売所等での研修会・講習会で周知するとともに、農業者組織での農薬管理責任者の育成に努めます。

また、重大家畜伝染病の発生に備え、姫路家畜保健衛生所等と連携し、口蹄疫や豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の発生状況を把握し、畜産農家への注意喚起に取り組むとともに、死亡野生イノシシや死亡野鳥が発見された場合に、市町等と連携して迅速に検査機関に持ち込める体制を維持します。

万一発生した場合には、迅速な防疫措置が行えるよう、毎年防疫作業員の動員体制の整備や対応マニュアルの確認、連絡協議会と防疫訓練を実施し、危機管理体制の強化を図るとともに、飼養衛生管理基準に適合した飼養管理の実践を進めます。



豚熱発生に備えた机上防疫訓練

### 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

#### 1 地域協働体制を担う多様な人材の確保

##### (1) 地域の人材

農村地域の過疎化や高齢化の進行により、農地や農業用施設の維持管理が困難となる中、農村の多面的機能を発揮させるため、多面的機能支払交付金を活用し、地域ぐ

るみで取り組む農地・水路等の地域資源の保全や伝統文化の継承、生物多様性の保全等の豊かな農村環境を保全する活動を支援します。また、中山間地域の活性化に向け、中山間地域等直接支払制度等を活用して、農地や水路・農道等の資源や環境を守る取組を支援します。

## (2) 外部人材等

地域コミュニティ機能の維持・強化を図るため、地域をコーディネートする人材等の確保・育成等を図るとともに、農村を応援したい農山村ボランティア等の受入れや、森林ボランティア活動、都市部の企業に対し「企業の森づくり」活動場所の斡旋等に支援・協力します。

## 2 野生鳥獣の捕獲や被害対策に向けた体制づくり

### (1) 野生動物の個体数管理・被害管理

シカやイノシシ等による農業被害の軽減を図るため、管理計画に基づき、被害発生地域での捕獲わなの設置等による有害捕獲や狩猟期の捕獲報償金制度等を活用した捕獲を進め、適正な個体数管理を推進します。

また、防護柵や電気柵の設置、野生動物と人のすみ分けを図るための緩衝地帯(バッファゾーン)の整備を推進します。



獣害対策チームによる  
集落指導（宝塚市）

### (2) 集落ぐるみでの被害対策

「獣害対策チーム」が被害発生の多い集落を対象に、地域の現状に応じた集落ぐるみの被害対策を提案するほか、現地アドバイザーによる ICT 技術等を組み合わせたスマート獣害対策への取組を通じて、集落等リーダーを中心としたモデル育成を図ります。

### (3) 特定外来生物への対応

アライグマやヌートリア等の生息域拡大の防止と農業・生活被害防止のため、市町による計画的な防除活動を市町振興支援交付金等を活用し支援します。

クビアカツヤカミキリやナガエツルノゲイトウについては、早期発見と侵入地域での繁殖拡大防止のため、市町・JA や専門家と連携し、農業者へのチラシ配布や研修会等による周知を図るとともに、農業者による防除対策を支援します。

## 3 都市と農林水産業・農山漁村の交流による地域活性化

ホームページや SNS 等の各種広報媒体を活用し、阪神地域の「農」と食に関する情報を広く発信し、県民の楽農生活実践への取組を支援します。

また、楽農生活の実践と農村地域の活性化につながるよう、市町、JA、集落営農組織、NPO 法人、民間企業等、多様な主体による市民農園・体験農園の開設や施設のレベルアップ、さらには空き家等を活用した田舎暮らしや二地域居住の取組を支援します。

## 推進項目 8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

阪神産農畜林産物の新たな需要を創出するため、飲食店、菓子店、食品製造業者など実需者や観光事業者への情報発信を強化し、農業者との連携による新たな商品開発や、ふるさと納税返礼品等の活用等による認知度向上・販路拡大を支援します。



未利用豆を利用した料理開発

## 推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進

### 1 ため池災害等の未然防止

ため池管理者を対象とした研修会の開催や専門技術者による定期点検、ため池サポートセンターによる技術指導等を通じて、管理者による適正管理の取組を支援します。

また、定期点検等により決壊等の危険度が高いと判断されたため池については、市町ごとに定める「ため池保全推進計画」に基づき、計画的な改修整備を進めるとともに、利用実態のないため池については廃止を管理者に促します。

さらに、万一のため池決壊に備えてハザードマップの作成を支援するほか、流域治水対策として、ため池の事前放流(期間低水位管理)を推進します。



ため池クリーンキャンペーン  
(三田市)

### 2 山地防災・土砂災害対策の推進

近年、集中豪雨等が頻発していることから、山地災害危険地区において、人家等の保全や流木・土砂流出防止対策として治山ダム等の整備、山腹崩壊地の復旧や落石対策等として山腹工の整備を計画的に進めます。



くらしを守る治山ダム  
(土砂流出防止対策)

### 3 減災対策

県ホームページにおけるハザードマップの公開や「豊かなむらを災害から守る月間」での市町等との合同によるため池や山地災害危険地区の防災パトロールを実施します。



合同防災パトロール (三田市)

## 推進項目 10 豊かな森づくりの推進

### 1 県民総参加の森づくりの推進

市民自らが取り組む緑化や森林整備活動を広く県民に紹介するとともに、北摂地域をはじめ里山林整備に重要な役割を担う森林組合、森林ボランティア、NPO 法人、緑の少年団や企業等の多様な主体による森づくり活動を支援し、放置された里山林の再生を図ります。

また、森林の公益的機能の重要性と維持・向上に対する県民理解の一層の醸成を図ります。



「ひょうご里山フェスタ 2024」  
(R6.11.3 宝塚市立西谷小学校)

さらに、森林環境譲与税を活用した、里山林の整備や人工林の間伐、作業道の設置・管理等の条件整備を進めます。

## 2 森林の防災機能の強化

土石流や流木の危険性の高い人工林において、伐採木を利用した土留工の設置や災害緩衝林整備、簡易流木止め施設の整備により防災機能の強化を図ります。

また、集落に隣接する里山林や災害が発生しやすい急斜面の裏山において、大径木の伐採や簡易防災施設の設置を行い、防災機能の向上を図ります。



緑の少年団による森林整備

## 3 森林病虫害対策の推進と保安林制度等の適正運用

ナラ枯れについては、防除・駆除対策の実施等により沈静化の傾向にありますが、被害を受けやすい大径木が林内に残存していることから、市町が森林環境譲与税を活用して実施する被害対策等を促し、再拡大の防止を図ります。

また、保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用により、森林の保全を図ります。

### 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

#### 1 福祉・観光分野等との連携の取組拡大

農福連携を推進するため、市町や JA 等関係機関と連携して農業者や福祉関係者等のニーズ把握に努め、マッチングや農地確保、栽培技術の習得等、連携推進に向けた取組を支援するとともに、取組事例を収集し、関係者への情報発信、情報交換の推進を図ります。

また、阪神地域で飲食店と農家がタッグを組むことで、地元食材「メイド in 阪神」の魅力発信や新たな加工品開発による消費者層の拡大など可能性を一層引き出し、「阪神地域で採れた新鮮で美味しい農畜林産物」を消費者に味わってもらえる取組を強化します。



就業支援施設によるマルシェ  
(都市農業支援センター)

さらに、観光分野との連携を強化し、観光情報とあわせて、日本農業遺産に認定された「山田錦」の産地や酒蔵のほか、阪神地域の様々な体験農園や観光農園、阪神産食材が味わえる飲食店など、「農」と食の魅力を発信し、交流人口の拡大を目指します。

#### 2 学校給食等を通じた食農教育の推進

幼少期から地域の農畜林業や食文化への興味・理解を醸成するため、農業者、市町教育委員会をはじめとする給食関係者と連携の下、学校給食等での地域産農畜林産物の利活用を促進するほか、園児とその保護者を対象とした黒大豆枝豆等の収穫作業体験等のコト体験を通じて、地元産品と触れ合う体験機会を充実します。



幼稚園でのさやもぎ体験  
(三田市)

## 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

多彩な地場産品の供給力を強化するため、直売所への出荷を増やそうとする農業者に対し施設・機械導入を支援します。

また、魅力ある直売所の運営を目指し、直売所やインショップの整備や農産品の PR イベント開催等を支援します。

さらに、楽農生活を実践する場の充実を図るため、市民農園・体験農園の開設や施設のレベルアップを支援します。

## 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

### 1 生産から消費を結ぶ仕組みづくり

阪神産黒大豆枝豆は、三田市や猪名川町、宝塚市北部地域を中心に各市町、JA と連携しながら生産振興に取り組んでおり、省力化のための機械化に合わせた栽培体系の確立、夏季の高温対策、適期灌水及び病害虫防除の徹底等の栽培技術の確立を進めています。

また、阪神産黒大豆枝豆が地域に愛されるソウルフードとしてブランド化される仕組みづくりを目指して、収穫調製施設から排出される未利用豆の異業種との連携による商品開発等の活用を支援します。



スマート機器を活用した  
適期灌水の推進

### 2 消費者の信頼の確保

食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法などに基づく適正な食品表示を進める目的で講習会を開催するなど、制度の周知を図るとともに、食品を販売する店舗への巡回調査や立入調査を通じて適正な食品表示を指導します。

また、安全・安心な食品を製造するため、農畜林産物の加工を行う団体等に対し、適切な衛生・品質管理手法を指導するとともに、安全・安心の基本事項を定めたマニュアル策定を支援します。

## Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
農業総産出額 (億円)	87※	89	91
生産緑地面積 (ha)	353	334	320
水稻 (良食味) 高温耐性品種の導入割合 (%)	0	28	33
黒大豆枝豆販売額 (百万円)	108	300	350
三田ピーマン栽培面積 (ha)	2.0	2.3	2.5
肉牛型 WCS 用稲作付面積 (ha)	1.0	5.0	10.0
施設いちご栽培面積 (ha)	3.6	4.0	4.5
ぶどう栽培面積 (ha)	2.5	3.0	3.5
ダリア (切り花用) 作付面積 (ha)	0.5	0.6	0.7

※ R5 数値

## 東播磨地域

### 「豊かで多彩な東播磨の『農』の持続的な発展」

#### I 施策の展開方向

東播磨地域の農業は、野菜では、恵まれた気候条件と大都市近郊の立地を活かし、国野菜指定産地の春・冬キャベツや県野菜指定産地のレタス、ブロッコリー、トマト、スイートコーン、葉物野菜等が生産され、地元の直売所をはじめ、明石市公設地方卸売市場や県内の市場を通じて、神戸・阪神地域に出荷されています。

土地利用型農業では、集落営農組織等による農地の有効利用が図られ、低コスト・省力技術等を導入しながら水稻、麦、大豆等の生産に取り組んでいます。

水稻では、マメ科作物のヘアリーベッチ等を緑肥とした環境にやさしい栽培方法の導入が拡大しており、学校給食需要を契機とした有機栽培の取組も始まっています。

主に麦茶の原料となる六条大麦は、稲美町、加古川市の集落営農組織を中心に生産され、西日本有数の産地となっています。

また、加古川市で日本初の商業ベースの生産に成功した国産品種のデュラム小麦は、市内でパスタに加工され、県内の飲食店や学校給食に提供されています。

果樹では、朝採りで新鮮な志方いちじくは市場を中心に、また新規栽培者によるぶどう等は主に直売所向けに出荷されています。花きは花壇苗やコチョウランなど多様な品目が生産され、市場や直売所へ出荷されています。

畜産は、肉用牛経営において、繁殖肥育一貫経営による経営の安定化と、神戸ビーフ認定率の向上を図るとともに、優れた肉質を持つ地域ブランド「加古川和牛」のPRを進めています。

これら地域の多様な農産物の強みをさらに広域に発信し、認知度向上を図るなど、更なるブランド力の強化と需要の創出が必要です。

しかし、都市化や担い手不足等により生産量や作付面積が減少傾向となっており、産地規模拡大に向けた生産力の強化はもとより、多様化する消費者・実需者ニーズに対応した品質向上や販売方法の多様化に加え、新規就農者の確保と担い手育成、さらには経営の組織化や法人化が必要です。

森林は、経済林としての林業生産活動は行われていませんが、水源の涵養や土砂流出の防止などの災害防止の役割に加え、都市住民の憩いの場、心身ともにリフレッシュできる場として広く利用されています。今後も、地域住民の防災対策や自然に対する都市住民のニーズに応えるため、里山林等の整備や災害に強い森づくりを進めていく必要があります。

水産業は、明石海峡から播磨灘を主漁場として、全国有数の生産を誇るノリの養殖をはじめ、一本釣りや底びき網、船びき網のほか様々な漁業が営まれ、マダイやマダコ、シラスなどの新鮮な魚介類が水揚げされています。

しかし、近年、貧栄養化や海水温上昇等の海域環境の変化により養殖ノリの色落ちや生産開始の遅れ、漁船漁業の漁獲量の減少が続いていることから、豊かな海と持続的な水産業を実現するため、栄養塩類供給や漁場環境の改善、種苗放流のほか、海域の環境変化に対応し、漁業者等と連携した水産資源の適正管理や養殖等の水産技術の普及に取り組む必要があります。また、設備投資の軽減や現場研修等による意欲ある若手漁業者の確保や生産コスト低減・スマート化による経営力強化、低・未利用魚の有効活用による漁業収入の安定化等に取り組んでいく必要があります。

農村については、都市近郊の立地で、農家と非農家が混在して集落を形成しており、

消費地が近い利点のある一方で、都市化の進展により耕地が減少傾向にあることから、近郊の消費地への地産地消の取組を進めるとともに、集落営農組織や規模拡大志向農家等への農地の集積・集約化や、多様な担い手による農地の維持・活用に取り組んでいく必要があります。

地域北部では、イノシシをはじめとした野生動物による被害が生じており、非農家も参加した集落ぐるみでの獣害対策への取組が必要となります。

漁村については、漁業生産の場であるとともに生活の場であり、都市や地域住民の交流の場としても利用され、地域社会の核として重要な役割を担っていることから、漁業活動の継続と漁村の安全を確保するため、漁港施設の耐震化や老朽化した施設の長寿命化のほか、防災対策が十分でない漁港では、津波対策等を進める必要があります。

また、東播磨地域には、県下最大河川の加古川や多くのため池による豊かな水辺空間が形成されており、これら「ため池群と水路網」の有する多面的機能や歴史的、文化的資産を次代に引き継いでいくことが大切です。

農山漁村の暮らしにおいては、農業集落排水、道路網、広場・公園等の整備が進み、快適で便利な居住空間が確保されつつありますが、引き続き活力があり、安全で安心して暮らせる農山漁村づくりを推進する必要があります。

これらを踏まえ、地域住民が地元の農林水産物に対して深い愛着を持つ農林水産業・農山漁村の創出に向け、都市近郊に立地した東播磨地域の特徴を活かし、農林水産物の生産拡大を進めるとともに、多様化するニーズに対応した高付加価値化や販路の多角化を図ります。

また、新規就業者の確保・育成と集落営農組織や認定農業者等担い手の経営力強化を図ります。

さらに、海への栄養塩類供給や漁場環境の改善による水産資源の維持・増大や、ため池・里山・漁港の防災機能の強化を進めます。

その上で、地域住民や観光事業者、食関連事業者など地域の多様な事業者との連携により、農林水産物をはじめ自然や景観、生物多様性、歴史や文化などの地域資源を最大限活用した交流・体験機会の創出や新商品の開発等の取組を推進し、活力ある東播磨地域の実現を図ります。

## II 主な取組内容

### 推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

#### 1 人と環境にやさしい農業の推進

ヘアリーベッチ等の緑肥としての活用による水稻の化学肥料低減栽培に加え、キャベツではフェロモントラップを用いた発生予察の活用や、トマトやいちご等の施設野菜では防虫ネットや天敵の活用等の化学農薬低減技術等の導入による人と環境にやさしい農業の推進を図ります。

さらに、有機農業の拡大に向け、栽培知識・技術を習得する実習・研修会等の実施や地域の有機農業者と消費者等との交流を通じ、有機農業の価値の理解醸成に寄与する有機農業塾等の取組を推進し、有機農業の一層の拡大を図ります。

また、稲美町では、小中学校の米飯給食に使用する特別栽培米「万葉の香」の化学農薬・化学肥料不使用栽培への転換を進めるほか、小学生を対象とした水田の水中昆虫観察会の



ヘアリーベッチの花（明石市）



有機農業塾の実習風景  
（稲美町）

実施等により人と環境にやさしい農業への理解醸成を図ります。

その他、地域資源である地元企業から排出される鉄鋼スラグを原料とした肥料とヘアリーベッチを組み合わせた特別栽培米の栽培を推進し、環境にやさしく生産性の高い稲作の生産拡大を図ります。

## 2 生産性向上による競争力強化

### (1) スマート農業技術の導入

スマート農業技術の導入による生産性向上と高品質化を図るため、施設園芸では、モニタリングデータを基に施設内の環境を制御し、収量、品質の向上を図る環境制御技術の普及を推進します。

また、土地利用型作物では、集落営農組織等に対して、所有機械の更新時等における GPS による直進アシスト機能付き田植機やトラクター等の導入、病虫害防除や湛水直播へのドローン活用、水位センサーによる水管理等を促進するとともに、農業支援サービス事業体の活用を推進し、作業の省力・効率化を図る取組を推進します。



ドローンによる水稲の湛水直播（加古川市）

### (2) 需要に応じた生産

主食用米については、気候変動対策として「コ・ノ・ホ・シ」をはじめとする高温耐性品種の普及に向け、JA グループや生産者と連携し、現地実証や栽培研修会を行いながら地域にあった栽培方法を確認し、品質や収量の高い米の安定生産を進めます。

麦類では、西日本有数の作付面積を誇る六条大麦について、麦茶用、米粒麦、菓子原料等のニーズを的確に捉えて更なる需要創出を図りつつ、排水対策や雑草対策の徹底等により生産拡大を促進するとともに、パスタの原料となるデュラム小麦については、六条大麦と同様に基本技術の励行等を進めながら生産振興を図ります。



六条大麦（稲美町）

露地野菜のスイートコーン、キャベツ等は、発生予察による害虫防除や気候変動に対応した優良品種への転換を推進し、生産性の向上を図ります。



米粒麦

また、施設野菜のトマト・いちごでは、環境制御技術等の導入や高温対策等を推進し、高品質で安定した生産を進めます。

花きについては、品目のほか、大きさや色彩など、多様化する消費者ニーズに対応した生産支援を行うとともに、農産物直売所等で展示 PR や寄せ植えイベント等を行い、需要拡大を図ります。

果樹については、市場や農産物直売所等で人気の高いいちじくやぶどう等の品質向上に向けた支援を行います。

## 3 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成と人材の確保に向けた環境の整備

東播磨地域の集落営農組織は、組織化率が県下で2位(44%)、法人化率が1位(48%)と水稲や麦類生産における地域の重要な担い手として位置づけられており、今後も地域から委託される農地が増えることが予想されるため、人手を要する時期に必要な労力を確保できる体制づくりや機械装備の確保等に向けた支援を実施し、さらに法人や大規模経営体においては、雇用就労者向けのトイレや休憩所等の雇用環境の整備を推進します。

また、農業改良普及センターに設置した「地域就農支援センター」において、就農希望者に対し実現性の高い就農計画作成を支援し、市町、JA と連携しながら初期投資の負担軽減や販路の確保等を図り、就農と経営の安定化を促進します。

さらに、45 才未満の若手専業農家を中心に構成する東はりま若手農業経営研究会が行う、会計事務処理や雇用・労務管理方法のほか、施設・機械の故障や維持管理経費の低減を図るためのメンテナンス講習等、多岐にわたる研修等の取組を支援し、経営管理能力の向上を推進します。

#### 4 地域・担い手のニーズに応じた農地整備

農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約を効率的に進めるとともに、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化、暗渠排水、ICT を活用した水管理システムの導入など、地域・担い手のニーズや営農計画に応じた農地整備を推進します。



大型機械による防除作業  
(加古川市)

#### 5 農地の確保と効率的な利用の促進

地域計画が策定された地域においては、目指すべき地域農業の実現に向け、地域計画の定期的な見直しを推進します。あわせて、未策定地区においては、早期策定を推進するため、市町に対する伴走支援に取り組みます。

また、地域計画の実現に向けて農地中間管理機構を活用した農地の貸借等を進め、目標地図に基づき、集落営農組織や規模拡大志向農家への農地の集積・集約化や多様な担い手による農地の維持・活用を推進します。

### 推進項目 2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

肉用牛経営においては、繁殖肥育一貫経営による経営の安定化や規模拡大と、繁殖育成・肥育技術に優れた担い手の育成・確保を推進し、神戸ビーフ供給頭数の増加を図ります。

また、令和 6 年 4 月に結成された「加古川和牛改良組合」を中心とした但馬牛繁殖雌牛の増頭による肥育素牛の安定生産と、「おいしい加古川和牛」の生産拡大に向け、優良系統の造成・維持等を目指す取組を推進するとともに、地域ブランド「加古川和牛」の認知度向上に係る取組や需要拡大を推進し、ブランド力の強化を図ります。



加古川和牛 (加古川市)

酪農経営では、新規就農希望者と経営移譲希望者とのマッチングなどによる新規就農者及び畜産業の後継者等新たな担い手の育成・確保を図ります。

さらに、耕畜連携の取組として、肉用牛・酪農経営では、集落営農組織や大規模稲作農家と連携した堆肥の散布組織を強化し地域の土づくりを進めるとともに、WCS 稲の生産拡大や稲わら交換を推進します。養鶏では、集落営農組織等との連携による鶏ふん堆肥を活用した飼料用米の生産と、それを使用した国産飼料にこだわった鶏卵のブランド化を推進します。

### 推進項目 3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

加古川を育む上流域の森林をはじめ、県下の森林を保全し、その多面的機能を良好に発揮させるには、林業生産サイクル（伐採、植栽、保育）を円滑に循環して健全な森林を育成し、木材を効率的に生産、安定供給する資源循環型林業の構築と、県産木材を適切に利用することが必要です。

このため、川上から川下までの関係者（県、市町、森林所有者、木材業者、設計者、工務店）を構成員とする「ひょうごの木」利用拡大地域協議会（加古川流域）を核に、流域レベルでの資源循環型林業の推進及び県産木材の利用拡大に取り組みます。

また、森林環境譲与税を財源に、市町が主体的に行う森林整備や、公共施設等の木造・木質化など県産木材利用促進に向けた施策を、専門的で技術的な支援を行うひょうご木づかいサポートオフィス（兵庫県林業会館内に設置）とともに指導や助言などの支援を行います。

さらに、県産木材を利用することの大切さを幅広い世代に伝える「木育」の取組を地域の木育グループ等と連携しながら進めます。



森林の循環利用の概念図

## 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

### 1 豊かな海の再生

「豊かな海」を実現するため、漁業者によるため池のかいぼりや海底耕うん、海底への施肥等、藻場や浅場の機能を維持・回復する多様な取組、二枚貝の放流による漁場環境改善や資源が減少しているマダコの産卵用たこつぼの設置等を支援します。また、漁獲量が激減しているイカナゴは、シンコの肥育試験など新たな資源増大対策に取り組みます。



かいぼり作業（明石市）

「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づく栄養塩類増加措置の実施について、関係機関に更なる協力を求めるとともに、森づくりや海浜清掃などによる消費者等と協働した取組を推進します。



二枚貝の放流（高砂市）

さらに「ひょうご豊かな海づくり県民会議」の活動等を通じ、豊かな海づくりが県民総参加の運動に発展するよう取り組みます。



種苗生産された稚マダコ（明石市）

海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵場、保護・育成場の整備を進めるとともに、CO<sub>2</sub>を吸収するブルーカーボン生態系としても重要である藻場の保全・造成を推進します。

海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるマナマコやクマエビ、養殖用種苗としても重要なアサリ等の種苗生産・放流や、資源が減少しているマダコの量産技術開発を進めるとともに、資源状況や漁場環境に適した魚種への転換を図るなど、生態系との調和を保った栽培漁業を推進します。

### 2 海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

持続的な水産資源の利用に向け、海洋環境のモニタリングを行い漁海況情報を提供するとともに、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量を設定し、漁業関係者と連携した資源管理を推進します。

また、遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の順守や海面の利用調整を図るための啓発活動を推進します。

収益性の高い養殖業の確立を目指し、水温上昇など海洋環境の変化に対応した藻類（ノリ、ワカメ）の品種開発や食害対策等を推進します。また、養殖海域の栄養塩類低下の影響



遊漁者へのルール周知（明石市）

を受けない本県の海況に適した魚類養殖（サーモン類など）の育成・強化を支援します。

### 3 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者等の設備投資の負担を軽減するとともに、兵庫県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携の上、新規漁業者の現場研修を支援し、漁業後継者を確保します。



若手組合員への研修  
(明石市)

将来の水産業を先導する人材育成のために設置された「大輪田塾」等を活用した人材の育成・確保を推進します。

燃料費や資材費が高騰する中、漁業コスト低減のための省エネ機関やスマート機器の導入を推進するとともに、漁獲物の高付加価値化や就労環境の改善を図るための高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与制度により、収益性の高い漁業経営を実現し、漁業所得の向上を図ります。

また、省人化・省力化による収益性の高い水産業の実現のため、ノリ養殖における色調検査機の導入や、効率的な操業や養殖管理を支援するため、自動観測機器を活用した漁場環境モニタリングなど、ICTやAIを活用したスマート水産業を推進します。

比較的安定して漁獲されているシラスやハモ、海洋環境の変化により漁獲が増加しているクロダイほか低・未利用魚の付加価値向上と販売促進を進め、漁業収入の安定化を図ります。

#### 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

東播磨産農産物のブランド力を強化し、都市近郊の地の利を活かした販売促進につなげるため、スイートコーン、六条大麦、メロン等の既存ブランド製品について、生産力の強化と更なる認知度向上を図るとともに、新たな特産品を発掘する取組を推進します。



県認証食品(いなみ野メロン)

加えて、加工品では、地域農産物を活用したOEM等による農産加工品の開発の取組を推進します。

また、水産物では、マダイやサワラ、ヒラメ等のより一層の付加価値向上を目指し、脂肪率等の客観的な数値に基づきタグ付けを行いブランド化を図るとともに、首都圏等への販路拡大を推進します。

また、農水産物・加工品の安全・安心に対する信頼性の確保のため、県が県産食品の個性・特長を確認して認証する「ひょうご食品認証制度」を推進し、「ひょうご推奨ブランド」及びより厳しい基準をクリアした「ひょうご安心ブランド」の生産、流通、消費の拡大を推進します。

#### 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

##### 1 適正な生産・監視体制の推進

安全で信頼される農産物を供給するため、農業者等に対して農薬の適正使用を啓発するとともに、農薬販売事業者やゴルフ場等への立入り指導を実施します。

また、安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備に向け、県産水産物の安全を確保するため、マガキ等の貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供に取り組みます。

さらに、効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備、貝毒原因プランクトンの発生動向の把握等により、養殖業者の経営安定につながる取組を推進します。

## 2 重大家畜伝染病の発生・まん延防止

家畜保健衛生所と連携し、鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の国内外での発生状況を周知し、注意喚起を図るとともに、管内での発生に備え、迅速な防疫措置を行えるよう動員体制及び必要な防疫資材の充実を図ります。

また、連絡協議会の開催により関係機関との情報共有や対応策の検討を行うとともに、対応マニュアルの随時見直しを行います。

さらに、危機管理体制の強化に向け、発生時に備えた防疫訓練を実施します。



防疫訓練（加古川総合庁舎）

### 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

#### 1 野生鳥獣の捕獲や被害対策に向けた体制づくり

##### (1) 野生動物の被害管理及び ICT 技術の普及加速によるスマート獣害対策モデルの育成

獣害の被害発生地域又はその周辺において、獣害防護柵の設置方法など適切な対策をサポートし、農業被害や生活被害等の減少を目指します。さらに、人口減少や高齢化が進む中においても地元の活動組織が獣害対策を継続することができるように、スマート獣害対策モデルにより ICT 技術とデータに基づいた効率的な捕獲や獣害防護柵の維持管理等を支援します。



獣害防護柵の維持管理の指導（加古川市）

##### (2) 特定外来生物への対応

特定外来生物、特にナガエツルノゲイトウの分布が河川やため池、水路から農地にまで拡大している中、新たな地域への侵入や侵入地域での農業被害を防ぐため、市町等と連携し、地元説明会の開催やチラシの配布などによる周知啓発を推進するとともに、関係者連携の上、侵入地域での防除対策を進めます。

#### 2 良好な空間の保全

東播磨地域では、多面的機能支払交付金制度を活用した地域活動が活発に行われており、農地や水路、ため池等の地域資源を保全するため、農家だけでなく非農家等を含めた地域ぐるみによる共同活動のほか、地域内外の交流を積極的に行うことにより、集落の活性化や農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。



畦畔管理省力化に取り組む活動組織（加古川市）

### 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

農山漁村の自然や景観、生物多様性、歴史や文化、特産品などの地域資源を最大限活用した高付加価値型の体験等による地域活性化を図るため、農林漁業者と地域住民をはじめ、食関連事業者や観光事業者など地域の多様な事業者との連携による取組を支援します。



体験型複合施設（高砂市）

## 推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進

### 1 ため池災害の未然防止と避難対策

下流に住宅等があり、決壊すると被害を及ぼすおそれのあるため池について、管理者講習会を開催するなど日常の管理体制を充実させ、定期的実施するため池の点検結果を踏まえ、決壊リスクの低減を図るための簡易な補修や低水位管理などを促します。

特に決壊リスクが高いと判断されたため池については、関係者と調整を図り計画的に改修・廃止を進め、災害に強い農村づくりを推進します。

これらの他に、ため池の持つ雨水貯留機能を活用した流域対策など多面的機能の発揮の促進に向けた取組を推進し、「ため池保全県民運動」を展開します。



改修されたため池（明石市）

### 2 山地防災・土砂災害対策の推進

局地的豪雨の頻発化により山地災害や流木災害が激甚化しています。そのため、災害時は早期復旧を図るとともに、各種対策を計画的に進め、県土の保全と安全な環境を確保します。

森林が有する土砂流出防備や土砂崩壊防備機能などの公益的機能を森林整備により維持造成し、治山ダム等の溪流対策を実施して土石流や流木による被害を軽減します。

また、既存施設の点検・維持修繕により、老朽化・長寿命化対策を図ります。

さらに、毎年6月1日から6月30日までの1ヶ月間を「豊かなむらを災害から守る月間」と定め、梅雨や台風に備えて、ため池・地すべり防止区域・山地災害危険地区等の点検を行い、災害を未然に防止する運動を推進します。



防災パトロールの実施  
（高砂市）

### 3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

漁業生産活動の効率化、省力化を図るため、港内の静穏度向上を図る防波堤や、地震発生時における漁業活動の継続性を確保する陸揚岸壁の耐震化等を推進します。

また、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。

南海トラフ巨大地震等による津波に備えるため、沿岸部の特性に応じた効率的かつ効果的な地震津波対策を実施します。

さらに、近年の気候変動による影響を考慮した新たな海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸の安全性向上を推進します。



防潮ゲートの改修（播磨町）

## 推進項目 10 豊かな森づくりの推進

梅雨期や頻発するゲリラ豪雨、秋の台風による土砂災害が全国各地で発生している状況を踏まえ、東播磨地域においても、森林の防災機能を高めるため、集落に近接する山地災害危険地区の森林整備など「災害に強い森づくり」を進めます。

また、地域住民が自然災害に的確に対応できるよう、平時から山地災害に関する研修会の開催や普及啓発を進めるとともに、地域住民やボランティアによる自発的な「災害に強い森づくり」活動を積極的に支援します。

東播磨地域の森林をフィールドとして、ボランティア団体や社会貢献を目的とした企業



ボランティアによる  
竹林整備（加古川市）

による森林整備活動が活発に行われていることから、今後も引き続きこれらの活動を側面からバックアップし多様な担い手による森づくり活動を推進します。

### 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

農業経営の維持・発展とともに障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する農福連携を推進するため、労働環境改善や作業効率の向上等に必要な設備や資材の導入支援を行い、農福連携の取組拡大や改善を図ります。

また、各市町の学校給食での地元食材を活用する取組や、小学生を対象とした稲作体験やいも掘り体験等、農業に親しみ学習する取組を推進します。

さらに、地元企業から排出される鉄鋼スラグを原料とした肥料を利活用し、農産物の収量や品質の向上を図る取組を推進します。

都市近郊の立地を活かし、漁村地域の活性化のため、漁港施設等を活用した水産物販売施設やレストラン、周辺海域での漁業体験や調理体験など、海や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」を推進します。

また、「海業」の推進により、水産物の消費増進や都市部との交流人口増加を促進し、地域水産物の単価向上や関連産業の展開、海や水産業への理解促進、豊かな海づくり活動への参画を進めます。



ミスト扇風機による農作業時の暑熱対策（稲美町）

### 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

#### 1 県産県消の推進

東播磨地域は、農産物ではいちじく、いちご、いなみ野メロン、トマト、キャベツ、スイートコーン、加古川和牛、ヘアリーベッチ米、花壇苗、加工品では加古川パスタ、兵庫のりなど多種多様な農畜水産物が生産され、都市近郊の立地を活かして地域の直売所等で販売されています。

一方で東播磨地域は、特に臨海部にもものづくり企業等が集積する地域であり、地域外から通う従業員も多いことから、企業等と連携した産直販売や産地見学会の開催等により、地域産品の認知度向上と販路拡大を図ります。さらに、学校給食における米や加古川パスタ、明石だこ、兵庫のり、麦ご飯用の米粒麦などの利用や、子どもたちや親を対象とした農作業体験の実施を推進します。これらの取組により、地域の農林水産業に対する理解醸成を促進します。

また、水産物の需要喚起・販売促進を図るため、マダイやマダコ、サワラ、ノリなどの地域水産物のPR活動を推進するとともに、クロダイ等の低・未利用魚の加工品開発など、新たな特産物を創出します。加えて、量販店や県漁連等と連携した地魚PRイベントや漁業と地域の交流を目的とした体験型イベントの実施、漁協女性部等による料理教室の開催など、幅広い世代への魚食普及活動を支援し、地域水産物の消費拡大を推進します。

#### 2 楽農生活の推進

都市近郊という立地を活かして、自然と親しみ自然と共に生きることを実感しながら食と「農」に親しむひょうごオープンファームの取組支援や、楽農生活を実践する身近



企業で産直販売したスイートモーニング



おさかなフェスタ（加古川市）

な農作業体験の場となる市民農園の拡充と機能向上を支援します。

さらに、青年クラブ等によるいも掘り体験やスイートコーンの収穫体験、花き生産者による寄せ植え体験など、消費者と生産者をつなぐ交流イベントを推進します。



青年クラブによるジャガイモ収穫体験（稲美町）

### 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

食料の安定供給が確保できるように、明石市公設地方卸売市場をはじめ県内市場への出荷のほか、都市近郊の地の利を活かし、量販店でのインショップ販売等の販路の多角化を推進します。

また、関係者と連携の下、気候変動や労働力不足などに対応した生産技術の確立、地域の担い手の育成・確保に向けた普及指導を進めるとともに、需要に応じたマーケットインの生産体制の構築・拡大に取り組みます。

衛生管理や品質管理の徹底や生産性向上を図るため、6次産業化に取り組む農業者に対し、衛生管理等の実践を支援します。

## Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
緑肥施用面積 (ha)	198	210	220
大麦の作付面積 (ha)	448	460	470
森林ボランティア団体数 (団体)	20	20	20
養殖ノリの生産量 (百万枚)	646※	660	670
ため池管理者講習会実施回数累計 (回)	28	58	83

※ R1～R5 平均値

## 北播磨地域

### 「水と緑、人が紡ぐ、北播磨の“農”と“食”」

#### I 施策の展開方向

##### 1 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

北播磨地域は兵庫県のほぼ中央に位置し、日本のヘソ（東経 135 度、北緯 35 度）を有する地理的中心地です。加古川が中央を流れ、丘陵地や山林など豊かな自然環境に恵まれ、中国縦貫道や山陽道、国道 175 号などが交差する交通の要衝として都市との交流も盛んです。

地域の農林業は、水稻が産出額の約半分を占め、「山田錦」「黒田庄和牛」「播州百日どり」「加西ゴールデンベリーA」など高品質な特産物が生産されています。花壇苗や菊などの園芸も盛んで、地域の約半分を占める森林では、建築材や木質バイオマス燃料の需要が拡大しています。

一方で、農業者の高齢化や人口流出により後継者不足が深刻化し、南部ではイノシシ、シカ、アライグマ等の被害が拡大しています。夏季の高温・乾燥による品質・収量低下や資材価格の高騰で、施設園芸の設備投資も停滞しています。

さらに、国内外での産地競争が激化する中、農林業を取り巻く環境は厳しさを増しており、生産者・関係団体・行政が一体となった地域振興が必要です。安全・安心な県産品への需要の高まりを踏まえ、生産から流通、農村生活まで持続可能な体制を整え、地域の魅力と価値を高めていくことが求められます。



北播磨の山と田園風景



菜の花畑と北条鉄道（加西市）

##### (1) 農業

北播磨地域の農家戸数は 11,411 戸で県全体の 17.0%を占め、そのうち販売農家は 7,612 戸です。農業就業人口のうち 65 歳以上が 84%を占めており、高齢化による生産者減少が進んでいます。このため、認定農業者や新規就農者、集落営農組織などの担い手育成が重要となっています。耕地面積は 14,030ha で県全体の 19.6%を占め、水田が多く、農地整備率は 84.6%と県平均を上回ります。また、ため池は 4,968 箇所あり、ため池・水路等を含めた農業インフラの老朽化対策や耐震化などが求められています。

本地域では水稻を中心に麦・豆類などの土地利用型作物が主要で、特に酒米「山田錦」は全国一の生産量と品質を誇ります。中山間地での栽培が多く、気温差や肥沃な土壌により高品質米を生産していますが、近年は登熟期の高温による品質低下が課題となっており、適期田植えや灌漑、土づくりなどの総合的対策が必要です。日本酒需要の減少に対応し、実需者と連携した消費拡大も重要です。



収穫を待つ山田錦（多可町）

また、実需者ニーズに応じた作付けとともに、収益性の高い園芸作物への転換も求められています。施設園芸では夏季の高温や乾燥による品質低下が課題であり、遮光・送風・冷房・補光など環境制御技術の導入が進められています。次世代施設園芸団地で

は ICT 技術を活用したトマトやいちごの高収益生産が進み、スマート農業技術の導入が進んでいます。

一方、農村では高齢化や担い手不足により農地管理が困難となっており、省力化技術の導入が進んでいます。自動水管理システムや直進アシスト機能付き農機、ドローンの活用が拡大し、直播・施肥など多様な用途に利用されています。

スマート農業技術導入にはコストが伴うため、経営規模や条件に応じた導入支援が必要であり、作業受託体制の強化も重要です。さらに、人と環境にやさしい農業の推進や支援を通じて、持続可能で安心・安全な農業の実現と次世代担い手の育成を進めていくことが求められています。



ドローンによる直播試験  
(三木市)

## (2) 畜産業

西脇市の黒田庄和牛は、地域の風土を活かした有力ブランドとして発展しており、今後はインバウンド需要の拡大を見据え、販路拡大と消費促進の取組が求められます。一方で、生産者の高齢化が進み、担い手確保や後継者育成によるブランド維持が課題となっています。

酪農では、飼料価格高騰への対応として、稲 WCS やデントコーンなど自給飼料の活用を進め、TMR の利用促進やスマート技術の導入による生産性向上が図られています。あわせて、搾乳機器更新やゲノミック評価による牛群改良、但馬牛受精卵移植の活用など、経営基盤の強化が進められています。大規模酪農家がデータ管理と搾乳ロボット導入により省力化を進めていますが、堆肥散布面積の確保が課題です。

播州百日どりは、北播磨特産鶏推進協議会を中心に地域ブランドの強化が進められており、今後は販売体制整備とともに、担い手確保や法人経営体の育成が必要です。

近年の酷暑は畜産経営に影響を及ぼしており、乳量や増体量の減少、電力費の増加などが課題となっています。畜舎の遮熱対策や送風設備の導入、暑熱に強い品種の導入を進め、持続可能な畜産経営の確立を図ります。



黒田庄和牛 (西脇市)



細霧冷房で寛ぐ乳牛 (多可町)

## (3) 森林・林業

北部地域は県内でも早くから森林造成が進められた地域であり、西脇市・多可町を合わせた人工林率は 46.7% と県平均を上回っています。ヒノキ林が人工林の約 7 割を占め、生育に適した環境を活かした林業が展開されています。近年は、森林組合を中心に森林経営計画が策定され、ドローンや ICT 機器等を活用したスマート林業の導入により、作業の安全確保と収益性の向上の両立を図りながら、間伐や主伐・再造林が進めら



人工林での間伐作業 (多可町)

れています。これらを着実に進めるのに担い手確保と人材育成を引き続き進めます。今後は、人工林のゾーニングに基づき、木材生産と環境保全の調和がとれた森林へと誘導する必要があります。林業経営に適した人工林では、北播磨産ヒノキの特性を活かしつつ、安心して伐って、使って、植えて、育てられる資源循環型林業を計画的に進めます。

南部地域では、コナラやアカマツ主体の里山林が広がり、三木山森林公園ややしろの森公園など、市民に親しまれる森林空間が整備されています。都市部からのアクセスの良さを活かし、森林ボランティアや企業による森づくり活動が活発に行われています。

また、防災や野生動物被害軽減のため、集落裏山の機能強化やバッファゾーン整備など「災害に強い森づくり」が求められます。

森林病虫害では、松枯れやナラ枯れの被害状況に応じた駆除を行うとともに、保安林制度や林地開発許可制度の適切な運用により、無秩序な開発抑制を図ります。さらに、県産木材を活用した公共木造施設整備や民間分野への木質化促進、木育の推進により、木の魅力や森林の大切さを次世代へ継承します。



里山林での緑の少年団活動  
(加東市)

#### (4) 農山村

北播磨地域は県内有数の水田地帯で、農地整備やため池改修などの農業基盤整備が早くから進められてきました。しかし、担い手の高齢化や人口流出により後継者不足が深刻化し、集落機能の低下や農業水利施設の管理不足、耕作放棄地の増加、イノシシなどによる鳥獣被害の拡大が課題となっています。これらの問題に対応し、水源涵養や生物多様性の保全、農村文化の継承といった農山村の多面的機能を維持するためには、非農家を含めた地域ぐるみの協働体制が必要です。

また、集中豪雨などの自然災害に備え、決壊リスクの高いため池の改修・廃止や事前放流などの治水対策を推進するとともに、山間部では防災施設の整備や情報周知による減災対策が求められます。さらに、都市近郊の立地と石垣の棚田など豊かな地域資源を活かし、田園回帰や定住を希望する都市住民との交流を促進することで、地域の魅力発信と定住人口の拡大を図ることが重要です。



小学生への疏水学習（加東市）

## 2 地域のめざす姿

北播磨地域においては、豊かな自然環境と県の中央に位置し多くの地域と接する立地特性を活かし、産地と消費者との交流を一層促進することで、活力ある農林業の創造と地域全体の活性化を図ります。

農業分野では、北播磨の特産農畜産物の魅力向上によるブランド力の強化を推進するとともに、6次産業化の展開による付加価値の向上及び地産地消を促進します。



賑わう直売所（三木市）

森林・林業分野では、北播磨産木材の利用拡大を図るため、低コストかつ安定的な供給体制を構築し、多様な需要に対応できる持続可能な林業の確立を目指します。

## II 主な取組内容

### 推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

北播磨地域では、持続可能な農業と環境保全の両立を目指し、人と環境にやさしい農業を推進しています。家畜ふん堆肥や緑肥を活用した土づくりを基本に、化学肥料・農薬の使用削減や、ひょうご食品認証制度に基づく環境に配慮した農産物の拡大を進めます。また、有機農業の取組面積拡大や有機 JAS 認証取得を促し、市町や生産者団体と連携して、人と環境にやさしい農業の実現を図ります。

加東市では、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、令和6年10月に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農業の取組者・面積拡大を目標に地域ぐるみで推進しています。県も、令和8年4月に加西市で開講する「有機農業アカデミー」と連携し、親方農家とのマッチングや新規就農者支援の強化を図ります。

一方、他の市町では有機農業者が点在し、販路や技術面での課題が残るため、普及イベントやネットワーク構築を通じて認知度向上と人材育成を進めます。さらに、「みどりの食料システム戦略交付金」を活用し、地域の環境に適した有機農業技術の導入を促進することで、人と環境にやさしい農業の定着と発展を図ります。

担い手の高齢化や労働力不足が進む中、スマート農業技術の導入による生産性向上と省力化が求められています。土地利用型農業では、直進アシスト機能付き農機、ドローン、自動水管理システムなどの導入を進めるとともに、園芸分野でも環境制御技術の導入を進め、品質向上と効率化を進めます。今後は、関係機関と連携し、山田錦など特産物の高品質化や経営条件に応じた技術導入を推進します。スマート林業では、ドローンや森林 GIS を活用し、森林クラウドによる情報共有で効率的な管理体制を整備します。

水稻は、高温耐性品種「コ・ノ・ホ・シ」などへの転換を進め、直播や節水型稲作による安定生産を図ります。山田錦は、省力・低コスト化と品質確保を両立し、集落営農組織や認定農業者による大規模生産を推進します。もち麦は、JA や協議会と連携し採種体制強化と生産拡大を進めるとともに、実需者ニーズに対応したブランド化を進めます。施設野菜では、いちごやトマトの環境制御技術導入を支援し、県オリジナル品種「あまクイーン」「紅クイーン」の生産拡大を進めます。花きではポットハボタンなどのブランド維持と販路拡大を図り、育苗や生産施設における暑熱対策を推進します。果樹は、ぶどう・もも・いちじくを中心に消費者ニーズの高い品種への転換と暑熱対策や獣害対策を進めるとともに、高付加価値販売でブランド化を進めます。

新規就農者には、地域就農支援センターを中心に研修やマッチング支援を行い、住居・生活支援と合わせて地域定着を図ります。

地域では、話し合いに基づく地域計画の策定・更新を進め、担い手を明確化し、多様な人材の参画や地域活動を促進します。集落営農の組織化や体制強化を図り、地域の連絡協議会を中心に法人化を推進します。北播磨管内は策定率が高く、定期見直しで内容の充実を図ります。未策定地区は市町の伴走支援で策定を促進します。農地中間管理機構を活用し、農地の貸借・集積化を進め、多様な担い手による農地の維持と活用を支援します。さらに、農地整備や雇用環境改善を通じ、持続的な担い手確保体制を構築します。



黄色 LED 防蛾灯（三木市）



山田錦の湛水直播（三木市）

## 推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

肉用牛繁殖や酪農経営では、生産性向上と省力化を目的に、自動給餌機や発情発見・分娩監視システムなどのスマート畜産技術導入を推進しています。これにより、作業負担の軽減と効率的な飼養管理を実現し、安定した経営体制を構築します。また、繁殖成績や乳量、肉質、疾病記録などのデータをクラウドで一元管理し、リアルタイムで分析することで、データに基づく経営改善を進めています。

酪農では、搾乳ロボットや餌寄せロボットの導入により省力化と生産性を向上させるほか、稲 WCS などを活用した飼料自給率向上、TMR 利用促進、乳房炎対策の徹底により乳量・乳質の向上を図ります。さらに、ゲノミック評価を活用した牛群改良や但馬牛受精卵移植で収益性を高めま



餌寄せロボット（小野市）

す。肉用牛肥育では、神戸ビーフの安定供給に向けて暑熱対策や栄養管理を強化し、高品質な肥育牛の生産を推進します。地域ブランド「黒田庄和牛」のPR強化や販路拡大を進める一方で、生産者の高齢化に対応した担い手育成が課題です。

また、耕畜連携による堆肥利用の拡大で飼料コスト削減と資源循環を推進し、猛暑による生産低下などへの対応として、遮熱塗料や送風機設置、暑熱耐性品種の導入を進め、持続可能な畜産経営を支援します。

## 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

森林資源の循環利用を推進するため、林業経営に適した人工林では森林の集約化を図り、林道や作業道の整備、高性能林業機械の導入を進めることで、搬出間伐による低コストで安定的な原木生産を推進します。あわせて、主伐・再造林を計画的に実施し、持続可能な森林資源の循環利用体制を確立します。

一方、条件不利地にある人工林については、森林環境譲与税などを活用し、手入れ不足となっている森林の間伐を進めることで、森林の健全な育成と公益的機能の維持を図ります。林業経営面では、地域林業の中核である北はりま森林組合を中心に、スマート林業の導入を進め、経営者・森林施業プランナー・現場作業員のスキル向上を図ります。また、県立森林大学校の卒業生など新規就業者の受入れを積極的に行い、林業労働者の確保と育成を進めることで、地域林業の成長産業化を推進します。

県産木材の利用拡大に向けては、市町が策定した建築物木材利用促進方針に基づき、公共施設等の木造・木質化を支援します。さらに、北播磨産ヒノキなどを活用した木製玩具や木製品による木育活動を展開し、森林の大切さや木材の魅力を広く普及させ、北播磨産木材の利用促進と地域への理解醸成を図ります。加えて、燃料用木材の安定供給に向け、バイオマスヤードの整備など再生可能エネルギー利用の取組を推進します。



木育活動（小野市）

## 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

北播磨のブランド農畜産物の知名度向上と販路拡大を図るため、もち麦の需要拡大に向けて食品企業との連携を推進し、農産加工グループや地域内企業と協力した新商品の開発、都市部でのPR活動や販売促進を支援します。さらに、潜在的な需要拡大が見込まれ

る品目については、類似特産品との差別化と魅力向上を目指し、生産拡大の支援に加えて、ひょうご食品認証制度への誘導や、GAP（農業生産工程管理）・HACCP の考え方に基づく安全な生産体制の確立を進めます。また、商標登録やGI（地理的表示）取得によるブランド化を推進し、付加価値の高い商品の創出と新たな需要開拓を図ることで、地域全体の販売力を強化します。

養鶏分野では地域ブランド「播州百日どり」の生産・流通体制の改善により、安定供給と品質向上を進め、人気と知名度の一層の向上を目指します。あわせて、兵庫県認証食品に係る取組や直売所への出荷を支援し、生産者の顔が見える安心・安全な農畜産物があふれる地域づくりを推進します。

さらに、令和7年1月に「山田錦」が日本農業遺産に認定されたことを契機に、市町、JA、酒造組合など関係団体と連携し、普及啓発イベントなどの開催を通じてブランド力の向上と地域の誇りの醸成を図ります。あわせて、後継者の育成や技術の継承を支援し、次世代の山田錦の担い手の確保・育成を進めます。



山田錦日本農業遺産認定記念シンポジウム

### 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、生産現場では農薬の適正使用技術の普及やトレーサビリティの確保など、安全性向上に向けた取組を進めています。環境への負荷の軽減を図りつつ、各種防除手段を組み合わせた総合的病害虫・雑草管理の普及を推進するとともに、生産段階での安全確保のため、GAP 手法の導入や畜産農家への飼養衛生管理の徹底を進め、消費者に信頼される農畜産物の生産を推進します。



農薬安全講習会

### 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

北播磨地域では、多面的機能支払制度を活用した地域活動が盛んで、取組面積は県内最大規模を誇ります。農地や水路などの地域資源を守るため、農家・非農家が一体となって共同活動を行い、集落の活性化と農業・農村の多面的機能の維持に努めています。

中山間地域では、直接支払制度を活用して持続可能な農業を推進し、また都市近郊という地域特性を活かし、田園回帰や定住希望者を対象に、景観や文化を活用した地域交流・定住促進に取り組んでいます。さらに、複数集落が連携して農用地保全や生活支援などを行う体制づくりを進め、地域全体での支え合いによる自立的発展を目指しています。

一方、南部を中心にイノシシ、シカ、アライグマ等による農業被害が拡大しており、野生動物ごとの管理計画等に基づき、捕獲や防護柵設置などの被害対策を強化しています。あわせて、ICTを活用した被害対策モデル集落を設定し、センサーや監視カメラ導入により野生動物を寄せつけない環境づくりを推進しています。さらに、捕獲したシカ肉の利活用を進め、鳥獣被害対策と地域振興の両立を図ります。



東播磨・北播磨地域多面的機能保全向上活動発表会（三木市）

## 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

北播磨地域は、県内でも特に農産加工グループの活動が盛んな地域であり、地元産の農産物を活用した巻き寿司などの惣菜や加工品の生産が行われています。これらの地域産品を地元だけでなく都市部の消費者にも届けるため、量販店や通信販売、アンテナショップなど多様な販売チャネルを活用し、販路拡大を支援します。これにより、新たな需要の創出とともに、消費者ニーズに応じた農畜産物の生産を推進します。

また、地域特産である山田錦の規格外米を活用し、新商品の開発を進めることで用途の拡大を図ります。こうした取組を通じて、全国一の産地として知られる北播磨の魅力を県内外に広く発信し、地域農業の更なる活性化と多様な加工活動の展開を目指します。

## 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

下流に住宅などがあり、決壊した場合に被害を及ぼすおそれのあるため池については、管理者講習会の開催などにより日常管理体制の充実を図り、定期的な点検結果を踏まえて、簡易な補修や低水位管理などにより決壊リスクを低減します。特に危険度が高いと判断されたため池については、関係者と調整の上、計画的な改修・廃止を進め、安全性の確保に努めます。あわせて、地すべり防止対策を推進し、災害に強い農村づくりを進めます。



改修後のため池（西脇市）

また、ため池が持つ雨水貯留機能を活かした流域対策など、多面的機能の発揮を促進する取組を推進し、県民一体となった「ため池保全県民運動」を展開します。さらに、「第5次山地防災・土砂災害対策計画」に基づき、治山ダムの重点整備を進め、人家の保全に加えて流木・土砂流出防止対策を計画的に実施します。加えて、山地災害危険地区の情報を県ホームページ上でCGハザードマップとして公開・周知し、住民の防災意識の向上を図るとともに、治山施設や危険地区の点検を通じて、山地災害の防災・減災に取り組みます。

## 推進項目10 豊かな森づくりの推進

森林を県民共通の財産として位置づけ、森林環境譲与税や県民緑税を活用し、適正な森林管理と災害に強い森づくりを推進します。スギ・ヒノキ人工林では、間伐等を計画的に実施し、水源涵養や土砂災害防止などの機能強化を図ります。



災害に強い森づくり事業地  
（多可町）

また、危険渓流域では、間伐材を活用した土留工や災害緩衝林の整備を進め、部分伐採による広葉樹との混交林化で野生動物との共生や防災機能の向上を目指します。さらに、ボランティア参加による自主的な森づくり活動を促進します。

加えて、松枯れ・ナラ枯れなどの病虫害対策を強化し、保安林制度や林地開発許可制度を適正に運用して無秩序な開発を防止します。

近年注目される森林のCO<sub>2</sub>吸収機能を活かすため、企業やNPO、ボランティア団体など多様な主体による森林保全活動を推進し、緑の少年団や緑の募金などを通じて、県民が森林を学び支える取組を広げます。

## 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

農村では農業者の高齢化や担い手不足が進む中、障害者が収穫物の調製やラベル貼付などに参加する事例が増えています。障害福祉サービス事業所との連携により、障害者にとって生きがいの場となるとともに、新たな労働力としての可能性も広がっています。今後は、農業者と障害者が課題やニーズを共有し、相互理解を深めながら、農福連携による持続的な体制づくりを進めます。

また、障害者雇用に関心のある農業者には、取組事例や作業内容の情報提供を行い、関係機関と連携して地域の実情に応じた支援を行います。

一方、都市住民の間では自然や癒やしを求める傾向が高まり、田園回帰への関心も強まっています。道の駅や直売所などを拠点に、農業・田舎体験や観光農園への参加を促し、北播磨の農や食の魅力を発信します。来訪者の交流を地域全体に広げる仕組みづくりや、ファーマーズマーケットなど「収穫から食まで」を楽しむ取組を支援します。

また、受入体制を整えたグリーン・ツーリズムを推進し、交流人口の拡大を図るとともに、学校給食を通じて地元農林業や食文化への理解を深め、地産地消を推進します。



いちご園を訪れる都市住民  
(西脇市)

## 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

直売所では、年間を通じた安定供給を図るため、生産者の確保・育成に努め、季節ごとの計画的な作付けや朝・昼の時差出荷を推進します。冬期の品薄対策として、施設栽培や多品目栽培の導入を支援し、消費者ニーズに応える魅力的な直売所づくりを進めます。

また、市民農園の利用促進に向けて、兵庫楽農生活センターや市町と連携し、研修会の開催や広報活動、ホームページでの情報発信を強化し、利用者拡大を図ります。

新設の市民農園については、市町やJAに加え、集落営農組織、NPO法人、民間企業など多様な主体の参画を促し、地域の特性に応じた農園づくりを推進します。さらに、都市住民の田園回帰志向に対応し、移住・定住支援を通じて、農園ライフを活かした地域交流と地域活性化を進めます。

## 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

直売所では地元産品や地域の特色ある特産物の販売を進めることにより、地域経済の活性化を図ります。

食品の安全確保のため、食品関連事業者を対象に食品表示法等に基づく講習会を開催し、意識向上と法令遵守を徹底します。また、県民からの情報提供を受け付ける体制を整え、食品表示に関する情報へ迅速に対応します。さらに、食の安全問題に即応できるよう、トレーサビリティを推進し、生産から流通まで一貫した信頼体制を構築します。

もち麦は、JAみのり管内（加東市・西脇市・多可町）で地元食品メーカーとの連携により生産が拡大していますが、需要に追いついていないため、更なる生産拡大が必要です。優良種子の安定供給に向けた採種体制の強化や、集落営農組織等を対象とした研修・情報提供を通じて、栽培技術と品質の向上を図ります。加東市もち麦活用協議会と連携し、認知度向上と消費拡大を進め、地域特産品としてのブランド化を推進します。



もち麦種子審査（加東市）

### Ⅲ 成果指標

指標名	R6年度 (現状)	R12年度 (中間目標)	R17年度 (目標)
山田錦作付面積 (ha)	4,204	4,204	4,204
ため池管理者講習会実施回数累計 (回)	56	92	122
木育年間利用者数 (人/年)	190,000	200,000	200,000

## 中播磨地域

### 「地域の力で元気みなぎる中播磨の農林水産業の実現」

#### I 施策の展開方向

中播磨地域は、兵庫県南西部に位置する南北66km、東西45kmに及ぶ地域で、県土の10.3%を占め、北部は中国山地に接する中山間地域、南部は播磨平野から瀬戸内海(播磨灘)に接し、家島諸島もある多様な地勢を有する地域です。

当地域は北部を中心に約75%が耕地と森林ですが、臨海部は播磨臨海工業地帯を形成しています。

農林水産業は、温暖な気候の下、豊かな農山漁村において安定的な経営がされていますが、全国的な傾向と同様に、都市化と生産者の高齢化により産地規模が縮小しつつあります。

一方で、姫路城をはじめとした豊かな観光経済が好調なことから、これらの観光資源を活用し、農林水産業に携わる人々が、自らの職業を誇りに、いきいきと働き、集落等での地域活動を活性化させる中播磨を目指しています。具体的には、観光等で中播磨を訪れた人々には、自然や農林水産業に「ふれる」機会、豊かな農林水産物を「買う」機会、美味しく「味わう」機会、さらには心地よく「滞在する」機会を提供し、中播磨を楽しみ、好きになり、また訪れたい、住んでみたいと思えるような地域となるよう取り組んでいます。

#### II 主な取組内容

##### 推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

中播磨地域の農業は、水稻・麦等の土地利用型作物が中心で、そのほか園芸作物として施設栽培となる葉物野菜、トマト、いちご等が生産されています。あわせて、地域特産物として太市のたけのこ、姫路のれんこん、網干メロン、ゆず、もち麦等の栽培もされており地域住民に親しまれています。



スマート農業技術(ドローン)



高設いちご栽培

そのような農業生産を持続的に続けていくためには、継続的な担い手の確保・育成が必要です。そのため、地域農業の担い手である認定農業者等の個別経営体や集落営農等の組織経営体に対しての経営力強化を図るとともに、ドローンや栽培管理システムの活用など各地域の営農課題に対応したスマート農業技術の導入を推進し、効率化・省力化の実現を図り、持続可能な農業を進めます。また、次世代を担う経営者の確保・育成のため、親方農家や関係機関と連携し、新規就農者の生産技術習得と経営の早期安定化についても支援します。



新規就農者確保のための相談会



新規就農者向け経営研修会



有機農業者の先進地視察

中播磨地域においても、人と環境にやさしい農業の推進に向けて、堆肥の利用や緑肥による土づくり技術と、化学合成された肥料及び農薬に過度に依存しない省力的かつ実用的な技術の導入を促進します。有機農業に対しては、意欲の高い生産者やグループの技術確立及び体系化を進め、地域と有機農業者が連携する持続可能な仕組みづくりを推進します。

夏季高温に伴う収量減少や品質低下に対しては、高温耐性品種や対策技術の導入を推進し、環境に対応した農業を支援します。また、管内の種子生産組合では、高温耐性水稲である兵庫県オリジナル品種「コ・ノ・ホ・シ」の種子を県下で初めて生産し、持続的な生産に向け後押しをしています。



緑肥で排水改善と土づくり



有機栽培の新技术導入支援



高温耐性品種「コ・ノ・ホ・シ」

策定された「地域計画」に基づき、担い手への優良農地の集積・集約化を推進し、担い手の効率的かつ安定的な農業経営の実現を支援します。

農地の未整備地域においては、農地整備事業を推進するとともに、整備後相当年を経過した地区においても、農地の大区画化や用排水路の管路化（パイプライン化）、暗渠排水の整備を推進します。更なる効率的な農業の実現に向け、スマート農業や野菜等の園芸作物の栽培にも対応する整備を進め、担い手の確保につなげます。



農地整備着手前（市川町屋形地区）



農地整備施工後（市川町屋形地区）

## 推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

肉用牛の肥育経営では、飼料費の抑制、生産技術の向上、後継者の育成等により個々の経営ビジョンに応じた支援を行うとともに、肉質等の基準をクリアした但馬牛の生産を図ります。

繁殖経営では、適正な交配を推進する交配種雄牛助言サービス（MSAS）の活用や子牛育成技術の向上により、経営の向上を図ります。

酪農では、省力化、生産性向上を目指し、搾乳ロボット導入、飼養管理技術の向上や自給飼料の利用拡大を支援します。

養鶏では、地域の耕種農家等との連携により、飼料用米の生産と流通体制の整備を進め



姫路和牛

るとともに、飼料用米給与を特長としたブランド卵の販路拡大を推進します。

全畜種において、夏場の高温による生産性や品質低下などの低減を図るため、畜舎環境の改善や飼養管理方法の見直しなど、アニマルウェルフェアに配慮した暑熱対策を推進します。



但馬牛の人工哺育技術



サイクロンファンと細霧冷房を組み合わせた暑熱対策

### 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

戦後、造成された人工林資源の成熟化に伴い、林業経営に適した地域の人工林において、森林施業の集約化、高密度な路網の整備や高性能林業機械の導入等を推進し、これまでの搬出間伐に加え、主伐・再造林の推進と原木生産体制の整備に取り組み、林業経営の効率化・生産性向上を図ります。

また、植林後のCO<sub>2</sub>吸収効果や県産木材の利用による炭素固定効果など森林・林業が果たす役割を啓発し、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが実現する「資源循環型林業」を目指します。

長期的な木材価格の低迷による林業収益性の悪化に伴う手入れ不足の条件不利地にある人工林では環境保全を重視し、森林環境譲与税等を活用した間伐の取組を推進するとともに、森林経営管理制度を運用する市町と連携を図り、森林管理や施業を行う森林組合・林業事業者の担い手の確保・育成を図ります。

木の良さを体感できる場として、図書館・認定こども園等の教育施設や介護施設など市町と連携し、公共施設や民間非住宅建築物の木造・木質化を推進します。また、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき策定した「木材利用促進方針」を踏まえ、地域住民や次代を担う子ども達に脱炭素への取組や木材利用の意義の理解・意識醸成を図り、川上から川下までの関係者の連携の下、更なる県産木材の利用拡大を図ります。



部分伐採と搬出間伐を組み合わせた森林整備（姫路市）



町内産木材を活用した図書館（神河町）

#### 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

「豊かな海の再生」を実現するため、漁業者による海底耕うんやカキ殻散布等をはじめとした豊かな海創生活動による底質改善や浅場、藻場等の生物生息環境の保全・回復等の取組を推進します。

海域の生産力の底上げを目指し、家島諸島周辺海域に魚介類の産卵・育成場（藻場）等の機能を有する地元石材を活用した増殖場の整備、海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるナマコやクマエビ、資源状況や漁場環境に適した魚種の放流等の生態系との調和を保った栽培漁業を展開します。

持続的な水産資源の利用に向け、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量の設定等、新たな資源管理システムにより、持続的な水産資源の利用に向けた資源管理を推進します。

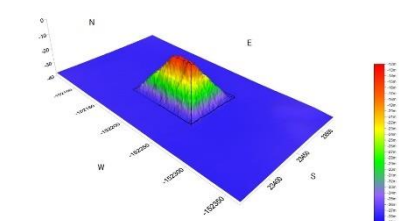
また、遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の遵守を図るための啓発活動を推進します。

収益性の高い養殖業の確立を目指し、カキ等の二枚貝やサケ科魚類（ローカルサーモン）の新技术の開発と普及を総合的に推進します。

さらに、燃料費や資材費が高騰する中、漁業コスト低減のための省エネ型漁船や機関等の導入、漁獲物の高付加価値化や就労環境の改善を図るための高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与事業により、収益性の高い漁業経営を実現し、漁業所得の向上を図ります。



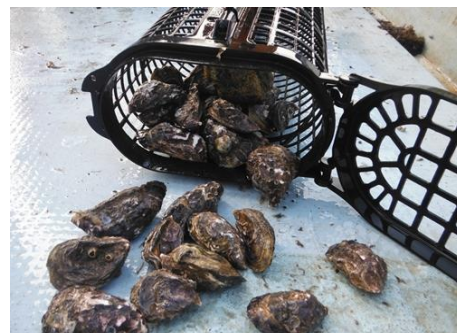
石材礁に集まる魚群



石材礁の3D映像



カキ殻散布



カキのシングルシード養殖

#### 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

農林漁業者等が自らブランディングを行っているぼうぜ鯖・華姫さわら・ゆず・網干メロン・姫路のれんこん・もち麦・太市のたけのこ等の地域特産物についても、認証食品と併せてPRすることにより、有利販売・販路拡大に結びつくよう推進します。

最新の食品衛生・食品安全に配慮して整備された食肉センターでは、EU域内、米国、豪州、中国、東南アジアや南米等へ向けた輸出認可を受けた施設として、神戸ビーフを筆頭に和牛肉の輸出量が順調に伸びており、今後ともその優位性を活かしながら、広域の和牛集散市場としての位置づけを確保し、更なる輸出拡大を目指します。



ぼうぜ鯖



華姫さわら



地域特産物の一例

(左上) レンコン、(左下) 網干メロン、(中央) 太市のたけのこ、(右上) いちじく、(右下) ゆず



網干メロンの消費拡大に向け地元高校生と連携



低樹高ゆず栽培

### 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

農薬使用者等を対象とした農薬販売事業者、ゴルフ場、防除事業者への立入指導により、生産履歴記帳や農薬の安全かつ適正な使用を推進します。

農業経営の改善や危機管理対策等、農業者が適正かつ安全な農業生産を実現するための有効な手法として、GAPに関する情報提供や啓発指導等を行います。

畜産物の安全性と生産活動の持続性を確保するため、食品安全や家畜衛生、環境保全、労働安全、アニマルウェルフェア等の取組により、より良い生産工程管理を実現する畜産 GAP の啓発指導を行い、GAP 認証の取得を推進します。



重大家畜伝染病連絡協議会

県産水産物の安全を確保するため、アサリやマガキ等の二枚貝の貝毒蓄積状況や原因プ

ランクトンのモニタリングを実施し、県民への適切な情報提供に取り組みます。また、より効果的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備や、貝毒原因プランクトンの発生動向の把握等により、養殖業者の経営安定につながる取組を推進します。

家畜伝染病予防法に基づく検査や飼養衛生管理基準の遵守指導を強化し、家畜伝染病の発生予防やまん延防止を図ります。

また、口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の監視診断体制を強化するとともに、万一の発生時、迅速に初動の防疫措置を実施できるよう防疫訓練や関係機関を参集範囲とする連絡会議等を実施し、防疫体制の強化を図ります。

### 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

農村地域の多面的機能の発揮を促進するため、多面的機能支払制度等を活用し、農地や水路、ため池等の農業用施設等の地域資源の維持・保全に向けた支援を行います。複数の集落間での活動連携や非農家を含めた地域ぐるみの取組をより計画的に実施するため、中山間地域等直接支払制度において第6期対策から追加されたネットワーク化活動計画の作成を推進し、将来の農村 RMO の形成につなげていきます。



地域ぐるみの草刈り作業

農業・林業の鳥獣被害を防止するため、野生動物ごとの管理計画に基づき、捕獲等による適正な個体数管理、被害発生地域やその周辺での獣害防護柵設置による被害防止対策を行うとともに、狩猟者の高齢化が進む中においても獣害対策を継続的に進めていくため、捕獲等に従事する担い手の確保・育成を図ります。また、捕獲センサーの利用等によりスマートフォン画面を操作して捕獲できる檻の設置など ICT 技術を活用した効率的な捕獲を推進します。さらに、シカ肉処理加工施設「夢咲鹿工房」（姫路市夢前町山富）を拠点に、シカ肉の有効利用に向けた体制づくりを推進します。



ベテラン猟師によるわな猟マンツーマン指導（姫路市）

ぶどうやいちごなどの園芸作物におけるアライグマ等による被害防止のため、対策技術を検証するとともに、効果的な侵入防止対策を推進します。



地域住民による電気柵の点検



赤外線カメラでぶどう園に侵入を試みるアライグマを確認

### 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

長年にわたり培われてきた農村景観、豊かな自然環境、地域ごとの特色ある伝統文化を維持するため、引き続き多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度の活用を推進します。

地域資源を活かす取組として、もち麦の加工・販売、ウリハダカエデの樹液から作るメ

ープルシロップやミツマタを原料とした和紙の制作等ふるさと納税の返礼品としての活用など地域経済の活性化につながるよう継続して支援を行います。



もち麦を使った加工品（福崎町）



ミツマタで制作した和紙とウリハダカエデ樹液100%のメープルシロップ（神河町）

### 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

近年の局地的かつ記録的な集中豪雨等の自然災害から安全・安心な生活を確保するため、ため池の「定期点検」や「耐震調査」等の実施結果を踏まえ、防災・減災対策上、緊急性が高いと判断されたため池については早期改修に努めます。また、井堰や樋門、水路についても機能診断を行い、状況に応じて施設の長寿命化あるいは改修整備を行うことにより、防災・減災対策を推進します。



ため池の防災パトロール

ため池の点検等により対策が必要と判断された場合、管理者による保全計画の作成や必要な措置の実施、ハザードマップの作成・周知等による情報の提供や防災知識の普及・啓発を進め、住民の防災意識の喚起を図り、地域防災力の向上を図ります。



改修中のため池（姫路市相合池）

山地では、山地災害危険地区の着手率を向上させ、治山ダム等の重点整備を進める等、「山地防災・土砂災害対策」を引き続き推進するとともに、森林整備事業を積極的に実施し、健全な森林を育成することにより、森林の公益的機能の維持増進を図ります。

漁港では、生産・流通機能の強化のため、引き続き施設整備を推進するとともに、老朽化した施設の長寿命化を計画的に推進します。また、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や近年の気候変動による影響を考慮し、津波や高潮などの自然災害から地域住民の生命や財産を防護する防災対策を推進します。



治山ダム等の整備（神河町新田地区）



治山工事現場見学会

## 推進項目 10 豊かな森づくりの推進



人家裏山等の危険木伐採実施前  
(神河町鍛冶地区)



人家裏山等の危険木伐採整備後  
(神河町鍛冶地区)

公的支援により人工林の間伐等、森林管理を徹底する「新ひょうごの森づくり」や森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」を推進するとともに、令和元年度から導入された森林環境譲与税を活用した、山間奥地等の条件不利地の森林整備等、市町の取組を支援します。

また、保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用により、無秩序な立木伐採や森林開発を抑制します。

近年、被害が沈静化していた松枯れでは、被害のぶり返しが見られることから、保全すべき公益的機能の高い松林について引き続き適正な防除対策を推進します。

これらの取組により、森林の持つ多面的機能の維持向上、防災機能の計画的な強化や適切な保全を図ります。



林地開発許可制度による開発指導 (市川町浅野地区)



地上散布による松くい虫予防対策  
(神河町根宇野地区)

## 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化



農業と福祉のマッチングの取組



姫路市農林漁業まつりへの出店

域内における「中播磨農福連携協議会」を通じた情報発信や農業と福祉のマッチングの取組を進めます。農福連携技術支援者による農業技術、作業支援等の充実を図り、新たなチャレンジとして漁業、林業分野での連携を推奨します。

漁協が運行させる大型漁業見学船を活用した漁業見学体験ツアー、漁協やカキ生産者の直売所や定期的に開催される日曜市等による「播磨のさかな」の魅力発信や地元水産物を活用した加工品の開発等により来訪者と地域水産物のファンを増やす取組を支援します。



さわらはなつぎ網漁業見学



漁業見学船



小型底びき網漁業見学

**推進項目 12** 県民とのつながりで育む食と「農」



カキフェア



網干魚吹津かき祭り

消費者が市場流通、直売所、産地直送（宅配）等、多様なチャンネルを通じて、県産農畜水産物等を積極的に選択して購入できるよう支援し、県産県消を推進します。

有機農業実践者等の産地直送販売等の取組を支援するとともに、JAの大型直売所等を拠点とした6次産業化の推進や小規模農家の販売の場の確保と地元消費者等との結びつきを強め、生産者と消費者の顔の見える関係づくりを推進します。

ボランティアの受入れや援農を含む農業体験活動や小学校等への出前授業など食育活動に取り組む農業者等を支援するとともに、「農」と食に関する情報発信をさらに高めることにより、地域特産物や地域農業に対する理解と愛着を深め、地産地消につなげます。

食農教育として、安全・安心な農畜水産物の大切さ、身近な農林漁業への理解を促進するため、「おいしいごはんを食べよう県民運動」等を推進します。

「漁業見学ツアー」、「播磨のさかな」や「播磨のかき」といった地域の水産物の魅力を発信する各種イベントを支援し、水産物の消費拡大を推進します。



もち麦麺づくり  
(小学校での出前教室)



農業青年クラブ出前授業でみかしほ学園の食農教育活動とコラボ

### 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

市場流通では、コールドチェーン化による食の安全・安心の確保、耐震化による物流の強靱化等を目指す姫路市中央卸売市場が、移転整備により本格稼働しています。

各地域の市町や関係機関と連携を強化して、特徴的な産地・品目の将来像を描き、その実現に向けて、生産・加工・流通・消費を結びつける新たな仕組み（生産から消費を結ぶ仕組み）づくりを推進するとともに、消費者等が魅力を感じる商品づくりによる販路の拡充と新規開拓に取り組める体制づくりを支援します。

また消費者が適正な食品表示を基に食品を選択できるよう、食品表示法に基づく品質表示等について、食品関連事業者や消費者への啓発を行うとともに、食品表示に関する監視や指導等を実施します。



姫路市中央卸売市場



食品表示にかかる巡回調査

### Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
みどり認定取得経営体数 (件)	3	15	30
土地利用型作物におけるドローン (防除、施肥、播種)活用面積 (ha)	239	300	500
野生鳥獣による農林業被害額 (百万円)	49	39	31
山地災害危険地区の着手状況 (箇所)	509	539	564
漁場環境改善面積 (ha)	310	322	328
生産性の向上や管理の省力化が図られた 農地面積 (ha)	295	355	405
ため池防災工事により安全性向上に着手 した箇所数 (箇所)	22	53	78

## 西播磨地域

### 「豊かな「水」と「緑」に育まれた個性輝く農林水産業」

#### I 施策の展開方向

##### 1 西播磨地域の特徴（現状・課題）

西播磨地域は、県土のおよそ5分の1を占める広大な面積を有し、南北に揖保川と千種川が流れています。地域の約8割を森林が占め、北部の豊かな森林から南部の温暖な平野を経て播磨灘に至るまで、多様な気候と風土に恵まれています。

北部では県内有数の素材生産量を誇る林業が営まれ、南部では水稻・麦・大豆などの土地利用型作物が生産されています。さらに、干拓地ではだいこん・にんじんなどの露地野菜、山間部では大規模畜産、播磨灘ではカキの養殖といったように、地域の自然条件を活かした多彩な農林水産業が展開されています。

一方で、経営規模が比較的小さいため競争力が弱く、就業者の高齢化やリタイアによる担い手不足が深刻化しています。加えて、生産コストの上昇や夏場の異常高温による収量の不安定化など、経営環境は厳しさを増しています。

##### 2 めざす姿と施策の展開方向

西播磨地域の農林水産業は、豊かな「水」と「緑」に育まれた地域条件を活かし、多彩で魅力的な農林水産物の生産活動を多様な人材が持続的に行う「個性輝く農林水産業」の実現を目指していきます。

そのために、地域の特徴を活かした産物の生産振興を進めるとともに、土地利用型作物を中心にスマート農業技術の導入や堆肥利用の拡大など、環境と資源循環に配慮した持続可能な農業を推進します。

また、次世代を担う人材の確保・育成を重視し、都市住民や障害者など多様な人々の参画を促しながら、農林水産業への関わりを広げていきます。

さらに、地域の暮らしを守るため、集落ぐるみで農地や水路などの農業用施設、里山などの地域資源を保全する取組を支援します。加えて、ため池や山地災害、高潮・津波などに備えた防災・減災対策を推進し、安全で安心な農山漁村づくりを進めていきます。

#### II 主な取組内容

##### 推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特徴・立地を活かした農業の展開

###### 1 人と環境にやさしい農業の推進

SDGs への関心の高まりや「みどりの食料システム戦略」策定などの情勢変化を踏まえ、西播磨地域に適した農業生産の確立と推進を図ります。また、生産体制の強化に向け、病虫害対策技術などの改善にも取り組みます。

令和6年5月にオーガニックビレッジ宣言をした上郡町においては、地域資源を活用した有機農業の実践を支援するとともに、環境に配慮した農業の重要性や食文化を伝える食農教育の推進を支援します。これらの取組を西播磨地域全体へ広げ、持続可能な農業の展開を図ります。



水田除草機による農業削減実証（上郡町）

## 2 スマート農業の拡大

農業、畜産業、森林・林業、水産業、鳥獣害対策の各分野において、高齢化や担い手不足に対応し、労働負荷の低減と高品質な生産の維持を目指して、スマート農業技術の導入を進めます。

特に西播磨地域の大規模経営体や営農組織が担う土地利用型作物では、ドローンの活用拡大をはじめ、高性能草刈機や自動水管理システムなどの導入を促進し、地域の営農条件に適したスマート農業技術の体系化を図ります。導入にあたっては、機械のシェアリングや農業支援サービス事業者による作業請負を推進し、経営規模に応じた技術導入を支援します。



ドローンによる黒大豆の防除（相生市）

## 3 担い手育成と効率的な農地利用

経営感覚に優れ、地域農業の中心となる担い手を確保・育成するため、法人化に向けた指導や、収益性の高い作物導入による経営の複合化、自ら加工・流通・販売を行うなどの経営の高度化・多角化を支援します。

また、新規就農者については、相談段階から定着までを一貫して支援し、円滑な就農を促進します。

さらに、集落の話し合いに基づき市町が策定した「地域計画」の定期的な見直しを通じて、認定農業者や集落営農組織など地域の担い手を明確にし、農地中間管理事業を活用した効率的かつ総合的な農地利用を推進します。



西播磨での就農を促すガイドリーフレット

## 4 生産基盤の維持・強化

人口減少や高齢化が進む中、限られた労働力で生産性の向上と効率化、高品質化を図るためには、担い手の農地集積・集約とあわせて、生産を支える基盤整備が重要です。

このため、地域や担い手のニーズに応じて、スマート農機の作業効率を高める大区画化や用水路のパイプライン化を進め、あわせて暗きょ排水などにより耕作条件を整えた汎用水田への転換を推進します。

また、農業水利施設のライフサイクルコスト縮減と長寿命化を図るため、老朽化が進む井堰や揚排水機場、用排水路などについて機能診断を実施し、機能保全計画を策定して、適切な時期に補修・更新を行います。

加えて、維持管理を担う土地改良区の体制強化に向け、小規模土地改良区の合併などを支援します。

大区画化水田での自動運転田植え作業（太子町）

### 推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

畜産業の担い手を確保するため、後継者への円滑な経営継承や、雇用就農者による第三者経営継承を推進します。あわせて、飼料作物の収穫調製技術や飼養管理技術、経営技術の習得支援に取り組みます。

肉用牛や酪農経営では、近年の多頭化傾向に対応するため、牛舎の整備やスマート機器、機械の導入を支援し、飼養管理技術の改善を進めることで、収益性と生産性の向上を図ります。

また、肉用牛では、神戸ビーフの素牛となる但馬牛の増頭を進めるとともに、「但馬牛肥育マニュアル」に基づく飼養管理技術の改善を通じて、神戸ビーフ認定率の維持・安定化を図ります。

酪農では、先進的な牛舎整備や機械の積極的活用による生産性向上と省力化を進めるほか、牛舎の暑熱対策などによる環境改善や乳質の向上に取り組みます。また、デントコーン等の高泌乳牛向け自給飼料の増産を推進し、自給飼料の安定確保を図ります。



大規模ほ場で栽培される  
デントコーン（赤穂市）

小規模養鶏では、直売割合の向上や他地域との差別化など、特色ある経営展開を進め、経営の安定化を図ります。

耕畜連携については、地元の耕種農家と畜産農家の間で行われている堆肥・稲わらの交換を継続・強化するとともに、堆肥化処理施設で生産された堆肥が地域内で円滑に流通するよう、堆肥マップの作成など関係機関と連携して取組を進めます。さらに、稲 WCS 等の自給飼料を活用した畜産経営のコスト削減を図るため、生産を担う耕種農家との連携を深め、自給飼料の作付面積拡大を推進します。

### 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

森林資源の循環利用と林業経営の効率化を図るため、林道や作業道の開設を進めるとともに、既存林道の機能強化や維持管理を推進します。また、主伐・再生林の低コストモデルの構築に取り組み、持続的な森林経営を支えます。



木材市場での市売り状況  
（宍粟市）

今後、分収林契約の解約地などを中心に森林経営管理制度の活用が進むことが見込まれる中で、新たな支援組織と連携し、市町への支援体制を強化します。

近畿有数の原木取扱量を誇る木材市場を中心に県産木材の流通体制を強化します。大規模製材工場を最大限に活用し、品質・価格・供給量の面で外国産材に対して競争力を持つ、効率的な加工・流通体制の確立を進めます。



集まれ林業男子・林業女子  
（宍粟市）

あわせて、地域の工務店や加工業者など実需者と連携し、地域の住宅建築におけるニーズを的確に把握し、需要に応じた加工・流通体制の整備を推進します。

次代を担う林業就業者の確保・育成に向けて、林業労働力確保支援センターや森林大学校などと連携し、林業経営体の技術力や安全性の向上を支援します。また、「集まれ林業男子・林業女子」の取組を通じて、若い世代に林業の魅力を発信し、林業・木材産業の仕事への関心を高めます。

さらに、「木育」の推進にあたっては、保育・教育機関や大型商業施設などで木製玩具・遊具に触れる機会を設け、木の温もりや良さを実感してもらうとともに、森林の多面的機能や木材利用の意義について理解を深める啓発活動を進めます。

#### 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

「豊かな海の再生」を実現するため、漁業者による海底耕うんやカキ殻散布等をはじめとした豊かな海創生活動による底質改善や浅場、藻場等の生物生息環境の保全・回復等の取組を推進します。

「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づく栄養塩類増加措置の実施について、関係機関に更なる協力を求める等、森・里・ため池・川・海が連携した陸から海への栄養塩類供給を促進します。

海域の生産力の底上げを目指し、海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるナマコやクマエビ、養殖用種苗としても重要なアサリ等の資源状況や漁場環境に適した魚種の種苗生産・放流等の生態系との調和を保った栽培漁業を展開します。



カキのシングルシード養殖  
(赤穂市)

科学的な資源調査に基づく漁獲可能量の設定等の新たな資源管理システムにより、持続的な水産資源の利用に向けた資源管理を推進します。

また、遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の遵守を図るための啓発活動を推進します。

収益性の高い養殖業の確立を目指し、カキ等の二枚貝やサケ科魚類(ローカルサーモン)の新技術の開発と普及を総合的に推進します。

さらに、燃料費や資材費が高騰する中、漁業コスト低減のための省エネ型漁船や機関等の導入、漁獲物の高付加価値化や就労環境の改善を図るための高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与事業により、収益性の高い漁業経営を実現し、漁業所得の向上を図ります。

#### 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

食をめぐる市場の変化や多様な需要に対応し、地域の活性化と生産者所得の向上を図るため、地域のブランド農産物の産地強化・育成を推進します。そのため、関係機関や食品関連産業、観光業などと連携し、生産・加工・流通・消費までを一体的に見通した戦略を構築し、実践します。

具体的には、国指定野菜であるだいこん、にんじん産地の持続的な発展をはじめ、地元食品産業と連携した醤油醸造用小麦産地の発展、さらに、佐用もち大豆や山椒、バジル、ねぎ、落花生、枝豆、花壇苗、リンドウなど、地域に根付いた農産物の産地振興とブランド化を進めます。



生産者と実需者を結ぶ交流会  
西播磨 FOOD MEETING(姫路市)

また、兵庫県認証食品や「西播磨フードセレクション」受賞食品など、地域食品のプロモーションを積極的に展開し、実需者と生産者のマッチングを促進することで、地域食品の生産・流通の拡大につなげます。

さらに、「ひょうご食品認証制度」への誘導や、GAP(農業生産工程管理)・HACCPの考え方に基づく生産体制の整備、商標取得、佐用もち大豆のような地理的表示(GI)保護制度を活用したPRなどによるブランド化を推進します。

加えて、農林水産業者と食品関連事業者との農商工連携や、地域特産物を活用した加工品の開発など、6次産業化を進めることで、新たなブランドや商品・サービスの創出に取り組めます。

## 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

信頼される農産物の生産と安定供給を図るため、市場出荷される農産物はもとより、地産地消を支える農産物直売所の出荷者に対しても、栽培記録の記帳徹底と適正な農薬使用の啓発を進めます。

また、西播磨産の農産物や食品に対する信頼性を高めるため、「ひょうご食品認証制度」などを活用した生産体制の充実を推進します。

水産物については、県産アサリやマガキなどの二枚貝における貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施し、県民への適切な情報提供に努めます。さらに、より効果的なリスク管理を図るため、貝毒監視体制の整備や、貝毒原因プランクトンの発生動向の把握などを通じて、養殖業者の経営安定に取り組みます。

西播磨地域は、飼養頭羽数の多い大規模畜産経営体が多い地域です。鳥インフルエンザや豚熱、口蹄疫やアフリカ豚熱などの家畜伝染病の発生リスクが高まる中、国内外の発生状況の周知を行うとともに、家畜飼養衛生管理の徹底を図ります。あわせて、発生時に迅速な防疫措置を講じるための体制整備や防疫訓練の実施など、危機管理体制の強化に取り組みます。



栽培履歴記帳・農薬安全  
使用講習会

## 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

中山間地域をはじめとする農山村の維持・発展を図るため、多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度の下、集落の話し合いによる合意形成を通じて、疏水の保全管理や「田んぼダム」の取組など多面的機能の維持・発揮に向けた活動を推進します。

また、田園風景や棚田、史跡、伝統行事といった地域資源を活かしながら、地域の農林水産物の直売や加工、高付加価値化に取り組むとともに、都市部との交流を促進し、交流人口の拡大を図ります。さらに、小・中・高生を対象とした絵画コンクールの開催などを通じて、ふるさとの風景を再発見する機会を提供し、将来の西播磨を担う青少年の郷土愛を育みます。

農村地域の集落機能を維持・強化するため、複数の集落の農家や非農家が連携して地域を運営する農村型地域運営組織(農村 RMO) の育成を進めます。あわせて、人材育成や特産物開発、スマート農業の導入支援などを通じて地域コミュニティの整備・強化を図ります。

野生動物による農林業被害への対応として、発生地域における誘引物除去、獣害防護柵の設置と維持管理、狩猟免許の取得支援、猟具や監視カメラの導入支援を行い、集落ぐるみの被害対策を強化します。これにより、野生動物の集落への出没抑制を図るとともに、管理計画に基づく適正な個体数管理を推進します。また、捕獲したシカなどの有効活用や付加価値向上に向けた技術開発と普及を進めます。

さらに、アユなどの増殖や河川の清掃活動、カワウによる食害防止のための捕獲技術の向上や広域的な捕獲体制の構築などを通じて、河川環境の保全を進めます。

雨水貯留機能を高める  
「田んぼダム」(相生市)



絵画コンクール審査風景



集落一丸となり獣害軽減を  
目指す研修会(たつの市)

## 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

西播磨地域には、豊かな自然環境や立地条件を活かした多彩な農林水産物があり、それらを原材料とした加工品が数多く生産されています。これら地域資源を活用した加工品の開発や販売などに取り組む農山漁村ビジネスを支援し、地域経済の活性化を図ります。

質の高い加工品の発掘と販売拡大を進めるため、「おいしさ」と「こだわり」にあふれる西播磨地域の特産加工品のコンテスト「西播磨フードセレクション」を継続して開催し、それらの魅力発信を支援します。

また、捕獲したシカなどをジビエとして有効活用するため、処理加工施設の整備や流通・販売体制の充実を支援し、地域における資源循環と新たなビジネスの創出を促進します。

さらに、「兵庫県バイオマス活用推進計画」に基づき、家畜ふん尿や食品廃棄物、木材系廃棄物、間伐材など、地域に豊富に存在する農林水産関連の有機性廃棄物や未利用資源をバイオマス資源として再生利用する取組を進めます。木質バイオマスの利用促進にあたっては、西播磨地域内での木質バイオマス発電施設への未利用木材の収集システムや、「木材ステーションさよう（未利用木材の収集基地）」など、地域ぐるみで行う収集・買取体制の整備を支援します。



西播磨フードセレクション 2023  
グランプリ食品（相生市）

## 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

近年、地域の農業者の減少や高齢化、混住化に伴い、ため池などの農業用施設の管理が困難になる中、局地的豪雨や線状降水帯などの極端な気象現象による災害の発生リスクが高まっています。

このため、決壊リスクの高いため池の改修や廃止、治水上不安定な井堰・樋門などの農業用河川工作物、海岸保全施設の整備を早急かつ計画的に進めます。また、ため池の適正な管理方法や豪雨時の事前放流、避難対策など、緊急時における対応の周知を図ります。あわせて、ため池の決壊に備え、住民の避難行動を促すハザードマップの作成・周知を継続するとともに、水位や映像をリアルタイムで確認できる「ため池監視システム」の導入を促進します。

山地防災については、土砂や流木の流出を防止するため、治山ダムなどの溪流対策を実施します。さらに、山腹崩壊・落石対策や地すべり防止対策を進めるとともに、既存施設の点検や維持修繕により、老朽化を防ぎ、施設の長寿命化を図ります。

また、減災対策の推進として、毎年6月を「豊かなむらを守る月間」と定め、梅雨や台風期に備えて、県・市町・施設管理者等の合同パトロールを実施し、ため池や山地災害危険地区等の点検を行います。

漁業基盤である漁港については、生産・流通機能の強化を図るため、施設整備とともに老朽化施設の長寿命化を計画的に推進します。さらに、南海トラフ地震や気候変動の影響を考慮し、津波や高潮などの自然災害から地域住民の生命や財産を守るための防災対策を進めます。

ため池整備事業（上郡町）



治山事業(宍粟市)



防災パトロール（赤穂市）

## 推進項目 10 豊かな森づくりの推進

森林の公益的機能を維持・向上させるため、市町と連携し、森林環境譲与税を活用してスギ・ヒノキの人工林の間伐を推進するとともに、県民緑税を活用して山間奥地など収益性の低い高齢人工林について針広混交林化を進めます。

また、危険渓流域における土留工の設置や災害緩衝林、簡易流木止施設の整備を進め、森林の防災機能を強化します。

森林病虫害について、松くい虫やナラ枯れの防除など被害対策を推進するとともに、保安林及び林地開発許可制度を適切に運用し、県民の安全・安心の確保を図ります。

さらに、森林を県民共通の財産と位置づけ、里山林の再生を進めるとともに、地縁団体、NPO 法人、ボランティア団体、企業など多様な主体による活動を促し、豊かな森づくりを推進します。



針広混交林整備事業で植栽後に成林した広葉樹林(宍粟市)



緊急防災林整備(溪流対策)で整備した簡易防災施設(佐用町)

## 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

農林水産業の発展を図るため、食料生産の枠を越え、多様な分野との連携による新たな展開を進めます。

農業の働き手確保と福祉分野での就労機会の拡大を両立させる農福連携を推進し、地域社会の持続的な発展につなげます。取組の拡大に向け、県、市町及び関係団体の農政・福祉部局間の連携を強化し、双方からの相談に円滑に対応できる体制の構築と支援の充実を進めます。

また、佐用町のひまわり祭りや赤穂市のみかん狩りをはじめ、各地のいちご狩りやぶどう狩りなど、観光業や直売所との連携による地域特産物の販売促進を図ります。水産分野では、地域を代表する水産物である「播磨のかき」などの魅力を、漁協やカキ生産者の直売所などを通じて地域が一体となって発信します。

さらに、大規模農業者と短期アルバイトマッチング事業者との連携を促し、農繁期の労働力確保の円滑化と、農業に親しむ機会の拡大を進めます。



農福連携による山椒収穫作業(太子町)



農政・福祉部局が集合した農福連携推進会議(上郡町)

## 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

地域の農林水産物や文化に触れる交流の場づくりとして、生産者自らの思いや取組を発信する「ひょうごオープンファーム」や、いちご・ぶどう・みかん・りんごなどの観光農園の推進を図ります。あわせて、「播磨のさかな」や「播磨のかき」などの地域水産物の魅力を発信し、地域農林水産物の消費拡大を進めます。

また、県民が西播磨地域の農林水産業に関心を持てるよう、豊かな自然や歴史、特産品などの地域資源を活かした魅力発信を行い、食と「農」に親しむ楽農生活のきっかけづくりを進めます。農山漁村と都市の住民が「農」を通じて交流し、相互理解を深めることで、交流人口・定住人口の拡大を目指します。

播磨のかき

このため、誰もが気軽に楽農生活を実践できる市民農園の開設を支援するとともに、二地域居住（デュアルライフ）や半農半Xを志向する都市住民の新しいライフスタイルの実現に向け、農園整備や空き家改修の支援を進めます。

さらに、観光を含めた地域の情報発信基地として農産物直売所の多機能化や農家レストラン・農林漁業体験施設などの整備を支援します。



飲食・加工・直売機能を持つ施設  
味わいの里三日月(佐用町)

### 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

西播磨地域において県民への安定的な食料供給を実現するため、生産から消費までを結びつけるフードチェーンの強化を推進します。

安定生産の面では、農産物の周年出荷を可能にする栽培技術の普及や、ハウス等の施設整備支援により、切れ目のない供給体制の構築を進めます。また、気候変動による収量や品質の低下リスクに対応するため、兵庫県が育成した高温耐性を持つ主食用米の新品種「コ・ノ・ホ・シ」の導入など、高温環境下でも安定生産が可能な作物・品種・技術の普及を進めます。



高温耐性品種「コ・ノ・ホ・シ」  
(たつの市)

供給体制の面では、地元や近隣の食品関連事業者との連携を強化し、原材料としての農産物の生産・供給拡大や新たな食品開発を支援します。さらに、直売所における施設整備や「西播磨フードセレクション」受賞食品の販売コーナー設置を推進し、消費者が地域産品を手に取りやすい環境づくりを進めます。また、米をはじめとする地域農林水産物の学校給食への供給を拡大し、子どもたちが地域の食材に親しむ機会を増やすことで、将来にわたり地域産品を支える消費者の育成につなげます。

消費者の信頼確保の面では、HACCPの考え方に基づく衛生管理体制の普及を推進し、安全・安心で信頼される食料供給体制を確立することで西播磨地域の暮らしを支えます。

## III 成果指標

指標名	R6年度 (現状)	R12年度 (中間目標)	R17年度 (目標)
土地利用型作物のドローン防除実施面積 (ha)	1,125	1,600	2,000
素材生産量 (千m <sup>3</sup> )	115※	138	158
漁場環境改善面積 (中播磨・西播磨) (ha)	346	358	364
兵庫県認証食品認証数 (食品)	500	525	550
新たな「田んぼダム」取組面積 (ha)	2,169	2,615	3,060
西播磨フードセレクション選定数 (食品)	73	79	85
ため池防災工事により安全性向上に着手した箇所数 (箇所)	25	79	99
山地災害危険区域の防災工事の着手箇所数 (箇所)	748	791	827
農福連携作業委託等件数 (件)	52	74	94
水稻の高温耐性品種の導入面積 (ha)	482	900	2,500

※ R5 数値

## 但馬地域

### 「自然と地域のつながりを育む但馬の農林水産業」

#### I 施策の展開方向

但馬地域は、平地の大区画水田から中山間地域の棚田、高原部の畑地などで多様な特産農作物が生産され、また、面積の大部分を占める森林地帯での林業、日本海での水産業も広く営まれており、それぞれ特長あるブランド産物が県内外へ、一部は海外へも流通されています。一方で、これら第一次産業の就業者の高齢化率は県下でも特に高く、担い手の確保が大きな課題です。

そこで各産物について、高い品質を保つ生産・流通体制の整備、仲間づくりによるロットの確保、優れた特長のPR強化による更なるブランド価値の向上と、生産基盤の整備、安定生産技術の開発・普及により生産量の拡大を進めることで生産者収益の向上を図るとともに、労働負荷軽減や技術平準化につながる地域に適したスマート技術の実装や、地域内外から新規経営者や雇用就業者を呼び込む取組を強化することで、担い手の確保を進めます。

農業においては、コウノトリとの共生の取組や有機農業などの人と環境にやさしい農業の推進や、各地域の特長あるブランド農産物の生産拡大を進めます。

畜産業においては、特に但馬を代表するブランド「但馬牛」の増頭を進めるとともに、そのための堆肥の広域流通など耕畜連携を推進します。

森林・林業においては、高齢人工林の主伐・再造林による資源循環型林業の確立を目指し、高性能林業機械の導入や林道・作業道等の生産基盤の整備、ドローンを活用したスマート林業技術の導入を進めます。

水産業においては、海洋環境及び水産資源の把握に基づいた資源の適正管理を行うとともに、海洋環境、労働環境及び流通環境に対応するための生産基盤の整備や技術導入を進めます。

#### II 主な取組内容

##### **推進項目1** 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特徴・立地を活かした農業の展開

##### 1 人と環境にやさしい農業の推進

###### (1) 有機農業等の推進

- ・学校給食現場での有機農産物の活用推進のため、需要（学校側）と供給（生産者側）の連携を支援します。
- ・有機農業の面的な推進を図るため、地域ぐるみで有機農業に取り組む「オーガニックビレッジ計画」の実現を支援します。
- ・消費者や流通業者に認識される産地規模を確保し、農家収益を高めるため、化学肥料、化学農薬の使用成分を慣行の5割以下に低減した特別栽培米や、おおや高原をはじめとする有機野菜栽培の生産拡大を進めます。

###### (2) 「コウノトリ育む農法」の拡大

- ・コウノトリ育む農法の取組面積を拡大するため、資材や作業時間に係る掛かり増し経費を支援します。
- ・コウノトリ育む農法は化学肥料・化学合成農薬の制約により慣行栽培よりも収量が低くなるため、生き物を育む技術を保ちつつ、収益性を高めるための栽培暦の見直しを行います。

- ・全国各地でブランド米が誕生して産地間競争が激化しており、他産地のブランド米との差別化を進める必要があるため、コウノトリ育む農法の減農薬米について、より競争力の強い無農薬米への転換を進めます。
- ・無農薬米の生産拡大を目指し、最大の課題である除草作業の負担を軽減するため、農業支援サービス事業者への作業の委託化を促します。
- ・コウノトリ育む農法の収量向上のため、労力負担の大きい追肥作業の省力化技術の実証と普及を進めます。



コウノトリ育む農法機械除草

## 2 生産性向上による競争力強化

### (1) スマート農業技術の導入

- ・水稲生産の省力化のため、農業支援サービス事業者によるドローン防除・施肥等作業請負の拡大を推進し、小規模経営体においても持続可能な水稲栽培体系の確立を目指します。
- ・条件の不利な中山間地域農業の維持・発展を図るため、中山間地域におけるほ場条件や経営規模に応じたスマート農業技術（ドローン、リモコン式草刈機、水位センサー等）の確立を進めます。
- ・大規模経営体の水稲育苗作業の省力化のため、ドローンによる水稲直播栽培の技術確立を進めます。また、慣行栽培並みの収量を確保するため、不陸となっている田面の均平化を図り、水稲の生産安定につなげます。
- ・水稲の無農薬栽培を拡大するため、より除草効果の高い両正条田植えによる縦横両方向の機械除草技術等の実証と普及を進めます。
- ・朝来市の岩津ねぎ等の特産物の省力化栽培技術を確立するため、RTK 基地局を活用したスマート農業機器の作業精度や効率化への効果を確認します。

### (2) 農産物の安定生産

- ・農産物の安定供給を実現するため、気候変動による収量減少や品質低下のリスクの軽減技術の開発を進めます。
- ・たじまピーマンの生産量拡大のため、安定多収技術である日射制御型拍動灌水装置の普及を進めます。
- ・香住なしの生産拡大のため、生産効率の高い平場栽培への転換を進めます。
- ・朝倉さんしょの生産拡大のため、苗木の安定供給のための体制整備を支援します。
- ・豊岡ぶどうの経営確立のため、適した品種の導入や環境整備、省力化技術の普及を進めます。

### (3) 需要に応じた生産

- ・国指定産地となっている夏だいこん、夏秋ピーマン、秋冬ねぎについて、実需者のニーズに応じた生産を実現するため、産地強化計画を基に加工・業務用取引を推進します。

## 3 人材の確保に向けた環境の整備

- ・新規就農者、新規参入者、参入企業を呼び込むため、但馬地域で所得が確保できる経営モデルの確立に取り組みます。
- ・就農希望者の受入れを希望する産地、生産部会、地区、法人等が就農希望者を呼び込めるようにするため、「就農・定着応援プラン」の作成を支援します。

- ・新規就農者が安定的に現れ定着するために、就農希望者・参入企業と地域を結び付け、農地の確保、研修カリキュラムの策定、就農準備支援、受入地域の準備など、地域・担い手・行政・関係団体の連携による地域ぐるみの受入支援体制の整備や、認定新規就農者への継続的な定着支援を行います。
- ・UJI ターン就農による地域外からの人材確保を進めるため、都市部での新規就農相談や民間企業が開催している就農フェア等への出展により、但馬での就農をPRします。
- ・集落営農や農業法人が経営基盤を強化して持続可能な組織になるために、広域的な連携、雇用就農を行える体制整備等に取り組みます。
- ・農作業中の事故を無くすため、農作業安全対策や熱中症対策を呼び掛け、農作業事故が起きた時には情報収集し、再発防止の啓発を行います。

#### 4 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成

- ・農家や組織経営体の経営基盤を強化し永続できる経営とするため、雇用就農を受け入れられる一戸一法人や集落営農法人など法人経営体の育成に取り組みます。
- ・集落営農においては、持続できる集落営農組織を育成するため、担い手の確保と経営基盤の強化を目指し、小学校区などの広域集落営農組織の育成に取り組みます。
- ・女性農業者の確保と能力の発揮、地位向上を進めるため、経営技術の向上や女性農業者間の連携強化を支援します。
- ・初期投資を抑えた負担の少ない新たな就農パターンをつくるため、第三者継承の手法を活用し、離農予定者から就農希望者へ農業機械や施設などの有形資産がスムーズに継承できる仕組みづくりを進めます。
- ・なし産地の担い手確保のため、新規就農者に対する苗木の導入支援や、なしの学校の運営や農園整備などへの支援を行います。

#### 5 地域・担い手のニーズに応じた農地整備

- ・大型機械の導入による効率的な営農を行うため、農地の大区画化など農業基盤の整備を進めます。
- ・水管理労力の軽減を図るため、自動給水栓の導入に向けた用水路のパイプライン化を進めます。さらに、可能な箇所では自然圧パイプラインの導入を進め、電気代の節約など生産コストの低減を図ります。
- ・泥上げ労力を不要にし、隣接する農地間の移動が容易になるよう、地区外流域を持たない排水路については管路化を行います。
- ・リモコン式草刈機などの使用により草刈り労力の軽減を図るため、幅広・緩傾斜型畦畔の整備を行います。
- ・維持管理コストの低減を図るため、造成時期が古く耐用年数を過ぎている農業用施設の更新時期に合わせて、施設の統廃合に取り組みます。



自然圧パイプラインの導入

#### 6 農地の確保と効率的な利用の促進

- ・未来に必要な優良農地を確保するため、農地保全と産業振興・地域活性化のバランスのとれた農業振興地域制度の推進・運用により、農地とほかの土地利用との整序化を進めます。
- ・中山間地域の農地保全のため、都市住民との交流を推進し農村に対する理解を醸成するとともに、中山間地域等直接支払制度等の活用を推進します。

- ・地域の農地利用を最適化するため、集落単位で将来の農地の担い手を明らかにする「地域計画」の取組において、地域間連携や広域化を推進し、活用すべき農地を明確化、耕作不能となる農地の担い手への集積や地域による活用を呼びかけるなど、同計画に基づく農地中間管理事業を活用した農地集積や農村の活性化に取り組みます。
- ・各地の「地域計画」について、地域住民の意向が反映され、めざす姿を実現できるようにするため、計画の変更・実現の活動を支援し、農村の活性化に取り組みます。

## 推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

### 1 環境と調和のとれた畜産技術の推進と持続可能な畜産業の実現

#### (1) 但馬牛繁殖雌牛の増頭、子牛生産の拡大

- ・但馬牛の増頭のため、新規参入希望者や規模拡大農家向けの牛舎整備を推進します。
- ・子牛価格暴落や輸入飼料価格高騰など対外的なリスクが起きた場合でも畜産経営を継続できる畜産経営基盤の強化のため、担い手確保や経営管理、堆肥処理、暑熱対策や作業性向上など牛舎環境改善を支援します。
- ・平均分娩間隔の短縮や子牛の事故低減といった生産効率の向上を図るため、飼養環境の改善やスマート技術の導入を支援します。
- ・閉鎖育種の維持・継続をしながら、但馬牛の遺伝的多様性確保のため、希少系統の保留を支援します。
- ・農家所得の向上により増頭意欲を促進するため、自給飼料の利用による飼養コストの低減、飼養管理技術や牛舎環境の向上による子牛の発育改善及び市場価格の向上を支援します。

#### (2) 耕畜連携の推進

- ・但馬牛増頭の障壁となるふん尿処理の課題解決のため、畜産農家に対しては耕種農家の求める良質堆肥の生産を普及・指導し、耕種農家に対しては堆肥の有効性の周知と利用拡大を推進し、耕種農家と畜産農家の連携強化を図ります。あわせて、放牧、稲わら、牧草などの利用による自給飼料基盤の強化及び堆肥還元による地域資源循環を推進します。
- ・持続可能な耕畜連携システムを確立するため、副産物である稲わらの集草と堆肥散布を組み合わせることで、耕種農家と畜産農家双方の負担軽減を目指します。



堆肥と交換する稲わらの集草

#### (3) 世界農業遺産認定の魅力発信

- ・新規就農者の確保や畜産物の販売促進、観光客の誘致など地域全体の振興につなげるため、世界・日本農業遺産に認定された「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」の魅力を広く発信し、システム自体への認知・関心の向上、特に畜産業への関心の向上を図ります。
- ・農業遺産に認定されたシステムを構成する放牧について、伝統的な風景の維持を実現するため、候補地の選定や環境整備などを支援します。

## 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

### 1 森林資源の循環利用と林業経営の効率化

- ・資源循環型林業を確立するため、収穫期を迎えたスギ・ヒノキ等の人工林は、これまでの搬出間伐に加え、主伐による原木搬出を行い、主伐後は確実な再生林と適切な保

育を行うことを推進します。

- ・伐採から搬出までの一連の作業を安全かつ効率的に実施するため、林道や作業道の開設及び既設林道の機能強化や維持管理を推進します。また、車両系による原木搬出に加え、林道から遠い奥地や急傾斜地での伐採箇所における架線集材による作業システムを検討します。
- ・積雪により、獣害対策の破損に起因して再造林後の植栽木へのシカ食害が懸念されるため、カラマツなど初期成長の速い造林樹種の導入検討を行います。

## 2 森林経営管理制度の推進と森林環境税の有効活用

- ・分収林契約の解約地等を中心に森林経営管理制度の拡大が見込まれるため、県と（公社）ひょうご農林機構による新たな支援組織「兵庫県森づくりセンター」と連携して更なる市町支援を行います。
- ・人工林比率が高い但馬地域の特性を踏まえ、市町に対し森林環境譲与税を有効に活用して森林経営管理制度に基づく森林管理や担い手の確保・育成に取り組むよう働きかけます。

## 3 次代を担う林業就業者の確保・育成

- ・資源循環型林業を担う人材を確保するため、高等学校を対象とした出前講座や現場体験研修に取り組むとともに、県立森林大学のPRを行います。
- ・近年普及が進む計測技術のデジタル化やスマート林業技術の活用、特にドローンを活用した省力化等を推進します。



ドローンによる除草剤散布

## 4 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化

- ・県産木材の利用拡大を進めるため、木造住宅における TAPOS 等の新たな技術の普及や市町の公共施設等の木造・木質化の取組を支援します。
- ・主伐材の生産増加を見据え、現在進めている原木の海外輸出に継続して取り組むほか、更なる但馬産材需要の開拓、販路の拡大に取り組みます。

## 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

### 1 豊かな海の再生

- ・産卵親魚の保護や稚魚育成の場となる増殖場や魚礁漁場の整備の推進に取り組めます。
- ・マダイなど但馬海域に適した種苗の放流の推進に取り組めます。
- ・磯焼けをもたらすムラサキウニ駆除の支援を行います。



産卵親魚や稚魚育成の魚礁

### 2 海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

- ・海洋環境のモニタリングや資源調査に基づく漁獲可能量の設定とともに、漁業者が自主的に実施する保護区の設定や休漁、漁獲サイズ制限などによる環境変化に順応した漁獲管理を推進します。
- ・海域環境の変化により回遊経路や時期に変化が生じても安心して操業できるよう、日韓暫定水域及び日本の排他的経済水域での漁業秩序の確立について国に要請します。

- ・北朝鮮によるミサイル発射の頻発化による日韓暫定水域及び日本の排他的経済水域での操業時の安全確保について国に要請します。
- ・沖合漁業で使用する漁船への高鮮度保持設備や品質高度化設備の整備を支援します。

### 3 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

- ・就職説明会等への出展及び現場研修への支援に取り組みます。
- ・外国人受入れを進める経営体への指導・助言を行います。
- ・乗組員の居住及び作業環境の改善を図る改革型漁船建造への支援を行います。
- ・省エネ型漁船・機関の導入や高鮮度保持設備の整備への支援を行います。
- ・効率的な漁獲に有効なスルメイカ等の漁場形成情報の提供を行います。
- ・磯焼け対策で捕獲したウニの養殖利用やドスイカなどの低利用資源を原料とする加工品開発への支援を行います。

## 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

### 1 ブランド化による付加価値向上

- ・消費者や実需者ニーズの変化等を踏まえた戦略の見直しや製品の更なる訴求力向上のため、生産基盤の整備、省力化、品質向上技術の普及、生産者に対する技術指導を実施します。
- ・農産物単価を向上させて農家収益を高めるため、コウノトリ育むお米やたじまピーマン、岩津ねぎ、朝倉さんしょ、なしおとめ、美方大納言小豆など、地域の多様な特産物の安定生産・省力化体系を確立し、6次産業化による高付加価値化の取組を強化することでブランド力の向上を進めます。
- ・岩津ねぎでは「岩津ねぎを核とした資源循環型農業システム」の日本農業遺産認定を契機に若手農家の就農も増えており、この機会を産地の飛躍につなげるため、農家と地域が一体となったブランド力の向上の取組を進めます。
- ・地域の農畜水産物の認知度向上のため、ひょうご食品認証制度の認証取得と継続的な更新を進めます。

### 2 国内外での販路開拓による経営体の収益力の向上

- ・但馬のブランド農林水産物の評価や認知度の向上のため、県内外の消費地における販売促進、PR活動を実施します。
- ・美方大納言小豆やなしおとめなど、まだ生産量が少ない品目においては、希少性や品質面の特徴などを再評価し、特徴をわかりやすく伝える工夫や地域内での観光客をターゲットにしたPR販売など新たな販路開拓に取り組みます。
- ・但馬産農林水産物の認知度向上を図るため、認証食品制度やSNSを活用した国内向け情報発信を行います。
- ・新たな需要先となる海外市場を開拓するとともに、輸出によるブランド価値向上を活かして、国内需要喚起に取り組みます。



なしおとめの販売促進活動

## 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

### 1 適正な生産・監視体制の推進

- ・生産現場における適正な生産工程、衛生管理等を進め、GAP やひょうご食品認証制度等の啓発と取組拡大に向けた支援を行います。畜産農場では、HACCP への対応も進め

ます。

- ・二枚貝の安全・安心に向けた生産体制を確保するため、夏季の特産である岩ガキにおいて貝毒検査を実施します。

## 2 重大家畜伝染病の発生・まん延防止

- ・家畜の飼養衛生管理では、モニタリング等 ICT 技術を活用し、家畜の監視や診断など迅速な対応ができる体制を築きます。
- ・但馬地域の実情に合わせた重大家畜伝染病対応マニュアルを作成し、随時見直します。



鳥インフルエンザ防疫演習

## 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

### 1 地域協働体制を担う多様な人材の確保

#### (1) 農村型地域運営組織（農村 RMO）の推進

- ・地域住民が主体となり持続可能な農村づくりを進めるため、農村 RMO の設立に向けた伴走支援を行います。
- ・「令和の農村地域づくりコーディネート力養成講座」の受講等を通じ、地域をコーディネートする人材や地域リーダーを積極的に育成します。

### 2 野生鳥獣の捕獲や被害軽減に向けた体制づくり

#### (1) ICT 技術の普及加速によるスマート獣害対策モデルの育成

- ・高齢化が進む中でも継続的に獣害対策を進められるよう、ICT 技術を活用した効率化・省力化を進めます。県民局の「獣害対策チーム」を中心に、トレイルカメラによる加害動物の調査などのデータ分析や効果が高いと期待される金網柵と電気柵の複合柵導入の推進により、スマート獣害対策モデルを育成します。

#### (2) 野生動物の個体数管理・被害管理

- ・シカ、イノシシ等野生動物ごとの管理計画に基づき、集落周辺や森林地域での捕獲等による適正な個体数管理及び被害対策を実施します。
- ・サルの被害防止対策は、地域個体群ごとの監視体制の強化を行い、被害レベル判定により、個体数管理や追払い、サル用防護柵設置を推進します。
- ・近年、出没が増加しているクマについては、市町等関係機関との対策会議開催や不要果樹伐採等の出没抑制対策による人身事故防止に向けた取組を推進します。

### 3 良好な空間の保全

#### (1) 農村地域の多面的機能の維持・発揮の促進

- ・多面的機能支払制度の取組体制を強化し、事務効率化など維持・保全活動の継続を図るため、活動組織の広域化に向けた普及啓発を行います。
- ・活動組織や市町に対して事業制度に関する説明会を開催し、維持・保全活動が適切に行われるよう指導や助言を行います。また、優良地区の取組が活動の参考となるよう、活動組織に対して事例発表会への参加を促します。



多面的組織によるさつまいも苗植え体験

#### 4 都市と農林水産業・農山漁村の交流による地域活性化

##### (1) 定住や二地域居住など田舎暮らし実践者の拡大

- ・近年の都市住民等の田園回帰への高まりについて、第一次産業への就業や半農半Xなども視野に入れた移住を促進し、都市住民等の田舎暮らしの実践を支援します。

##### (2) 互いに支え合える関係づくり

- ・生産者と消費者とが強く結びついた顔の見える関係づくりを強化するため、農業体験や援農など生産者と消費者の交流を行いながら生産物の定期購入を行う CSA 手法を用いた取組を支援します。
- ・CSA 手法の実施に向け、生産者の掘り起こしや農産物の安定供給を担保するための生産者のグループ化支援等を行います。

#### 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

##### 1 地域資源の活用などの実践活動の推進

- ・農業参入企業の定着のため、就農準備、地域への結び付け、継続的な営農を支援します。
- ・新商品や新サービス等を創出するため、6次産業化や農山漁村の地域資源の活用等を支援します。
- ・居組漁港（新温泉町）において、地域住民による漁港や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」の取組を促すため、遊休化した種苗育成施設でのウニ等の陸上養殖の技術支援及び漁港泊地のマリンアクティビティへの利活用を推進します。

#### 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

##### 1 ため池災害等の未然防止と避難対策

##### (1) ため池の適正管理と決壊の未然防止

- ・ため池の決壊による災害から生命・財産を守るため、日常点検や適正な管理手法などため池管理者の管理技術や防災意識向上を目的とした講習会を開催します。
- ・ため池の漏水などを把握する定期点検を行い、その結果、不具合が確認されたため池には決壊リスクを低減するため、「ため池保全サポートセンター」による現地指導・助言を行い、簡易な補修や低水位管理を促進します。



ため池廃止（養父市）

- ・「兵庫県ため池防災工事等推進計画」に基づき、リスクの大きいため池から優先的かつ計画的に改修・廃止工事を実施します。

##### (2) 減災対策の促進

- ・豪雨・大規模地震によるため池決壊に備え、住民の迅速かつ的確な避難行動を促すハザードマップの周知を行います。
- ・ため池のリアルタイムの水位や映像をスマートフォン等で確認できる「ため池監視システム」の導入促進に取り組みます。
- ・ため池管理者が洪水に備え、事前に貯水位を下げる治水活用の取組を推進します。
- ・「豊かなむらを災害から守る月間」において、梅雨や台風に備えて、ため池、地すべり防止区域、山地災害危険地区等の点検を行い、減災運動を推進します。

## 2 山地防災・土砂災害対策の推進

- ・土砂や流木の流出を防止し、溪流を安定させるための治山ダム等の溪流対策工事を実施します。
- ・崩壊斜面や落石を安定させるため、土留工及び落石防止柵等の山腹工事を実施します。
- ・但馬地域に多い山地地すべりを抑えるため、集水井やアンカー工等の地すべり対策工事を実施します。
- ・既存施設の点検・維持修繕により、老朽化・長寿命化対策を実施します。
- ・県民緑税を活用し、緊急防災林整備等により集落裏山や危険溪流の災害防止機能を高めます。

## 3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

### (1) 生産活動を支える漁港の整備

- ・漁船の大型化に対応できる泊地や岸壁などの整備を推進します。
- ・既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。

### (2) 津波・高潮防災対策の推進

- ・地震や津波に備えて防潮壁などの海岸保全施設の老朽化対策や近年の気候変動による影響を考慮した機能強化の推進に取り組みます。

## 推進項目 10 豊かな森づくりの推進

### 1 森林の適正管理による公益的機能の維持・向上

- ・「新ひょうごの森づくり」に基づき市町との連携によるスギ・ヒノキ人工林での間伐等に取り組みます。
- ・地域住民や森林ボランティア活動による里山林の整備・保全を計画的に実施します。



里山防災林整備（豊岡市）

### 2 県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進

- ・土石流や流木の危険性が高いスギ・ヒノキ人工林での土砂流出防止のための土留工や災害緩衝林、簡易立木止め施設の設置を行います。

### 3 森林病虫害対策の推進と保安林制度等の適正運用

- ・保安林や海岸林など公益的機能の高い松林などを対象に、伐倒駆除等による継続的な松枯れ防止対策を実施します。
- ・保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用により、立木の無秩序な伐採や森林開発を規制し森林が持つ水源の涵養機能等の著しい低下を防止します。

## 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

### 1 農福連携の取組拡大

- ・農福双方の課題解決につながる農福連携の拡大のため、但馬の農産物の特徴にあったマニュアル作成を続けます。
- ・収穫時期の労力確保のため、朝倉さんしょやたじまピーマンで農福連携のマッチングを進めます。



農福連携の作業風景

## 2 学校給食を通じた食農教育の推進

- ・県産農林水産物を持続的に利用する体制構築のため、生産団体に対し安定供給に向けた取組費用支援を進めます。
- ・学校給食センター、JA、市町と連携し、但馬産農産物の学校給食利用率をさらに高めます。

## 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

### 1 県産県消の推進

- ・直接販売を通じた県産農林水産物の購入機会の拡大について、直売所への出荷量の増加・品質向上を図るため、直売施設や生産施設の整備等を支援し、地元農家の販売体制・品揃えを強化します。また、直売活動に関するアドバイザーを派遣し直売活動を支援します。
- ・水産分野では「但馬産松葉ガニ」の統一キャンペーンを通じて認知度向上と販売促進のPRを強化します。
- ・魚食普及に向けた活動を広げるため、「とと活隊」や地元漁協女性部への支援を行います。

### 2 農林水産業・農山漁村への県民の理解醸成

- ・体験・交流を通じた理解醸成と買い支えによる関係づくりの促進について、農林水産物の品質特性や産地に関する認知度向上と消費拡大のため、品質特性や産地に関する情報を消費者が「学び、体験して、知る」ことのできる場を設けます。

### 3 多様な楽農生活実践機会の創出

- ・市民農園やひょうごオープンファーム等、「楽農生活」を実践できる機会を創出するため、施設開設や改修について伴走支援を行います。
- ・ひょうごオープンファーム農園開設者に対して、消費者が情報を得られるようホームページへの登録促進を行います。



ひょうごオープンファーム  
開設に向けた取組

## 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

### 1 消費者の信頼の確保

#### (1) 適正な食品表示の推進

- ・県民にとって食品を選択する上で重要な情報源である食品表示の適正化を図るため、食品関連事業者等からの食品表示作成に関する相談窓口を設置します。
- ・事業者を対象に、食品表示に関する講習会を開催します。

### Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
コウノトリ育む農法取組面積 (ha)	649	730	800
主伐材供給量 (m <sup>3</sup> )	8,500	13,000	17,000
自然庄パイプライン地区数 (地区)	4	6	8
沖合漁業の産出額 (百万円)	9,508※	9,603	9,699

※ R5 数値

## 丹波地域

### 「人と自然がともに生きる、丹波の農山村づくり」

#### I 施策の展開方向

丹波地域は、加古川、由良川、武庫川の3水系の最上流部に位置し、本州で一番低い中央分水界があります。気候的には、昼夜の温度差が大きい内陸性気候で「丹波霧」に代表される盆地特有の気候です。これら特有の条件が、米、黒大豆、大納言小豆、山の芋、栗などのブランド農産物を育み、優れた食材と食文化により地域の魅力が形成されるとともに、豊かな自然や田園空間が保たれてきました。また、当地域は交通の便が良く、京阪神から1時間圏内という立地条件のため、都市部からの新規就農希望者も多く、農産物の収穫体験等による都市と農山村の交流も定着してきています。

森林林業においては、豊かな森林資源の成熟化に伴い、間伐した木材を搬出利用する利用間伐の割合が高くなっており、建築材への利用に加えて発電用バイオマス利用への需要も増加しています。また、手入れが行き届かない森林においては、森林の公益的機能の低下を防止するため人工林の間伐や里山林整備、さらに災害に強い森づくりや治山事業等に積極的に取り組んでいます。

このような中であって、丹波地域の農林業・農山村は、農林業従事者の高齢化や減少による、集落の活力低下や、気候変動により頻発する気象災害、さらに野生動物による農林業被害など、多くの課題を抱えています。

今後は、AI 活用に代表される技術革新や、グローバル化の進展や国際情勢不安といった社会情勢の変化にも柔軟に対応しつつ、農林、商工、観光など地域の関係者が一丸となった取組により、丹波地域の農林業を守り育てる必要があります。

#### 1 農業

管内の農家戸数は、8,214戸で、全県の12.2%を占め、そのうち、販売農家数は5,187戸で63.1%となっていますが、農業従事者の高齢化などで減少傾向にあります。一方、法人経営体数は増加傾向にあります。耕地面積は田8,930ha、畑685haとなっており、1戸当たり耕地面積は117.1aで県平均耕地面積106.2aよりやや広く、また、水田の農地整備率は90.4%（丹波篠山市98.9%、丹波市84.2%）と、県平均の79.0%を大きく上回っていますが、農業水利施設等の老朽化が進行しています。さらに、近年の気候変動により農産物の収量減少や品質低下などの影響が出ています。

主要農産物はコシヒカリを中心とした水稻（4,740ha）で、県内水稻作付面積の13.9%を占めており、ブランド米として消費者から高い評価を得ています。

また、黒大豆(666ha)、小豆(273ha)、山の芋(24ha)、栗(195ha)などのブランド農産物の産地であり、収量・品質の向上や6次産業化、農商工連携など、ブランド力の強化に向けた取組を進めるとともに、いちごやぶどう、ブルーベリー、酒米などの産地育成にも取り組んでいます。

ブランド農産物の生産を維持・拡大していくためには、生産の核となる新規就農者、認定農業者、集落営農組織といった地域農業の担い手の確保・育成に加え、消費者や実需者のニーズを見据えたブランド戦略の展開が必要となっています。

#### 2 畜産業

肉用牛は繁殖牛、肥育牛ともに歴史ある但馬牛の産地となっており、但馬牛の繁

殖雌牛の増頭や繁殖肥育一貫経営による経営の安定化、乳用牛では飼養管理の改善等による生産性や品質の向上や、新たな商品開発による牛乳・乳製品のブランド力強化など、引き続き、消費者や実需者の需要動向に対応した取組が必要となっています。

### 3 森林・林業

管内の私有林面積は約64千haで管内総面積の73.5%を占めています。人工林率は、45%と県平均を上回るとともに、スギ、ヒノキ林の約9割が利用可能となっており、豊富で成熟した森林資源が存在しています。一方で、森林への関心が低くなることで不在村森林所有者の増加や木材価格の低迷により経営意欲の低下がみられます。

この森林資源を有効に活用し、地域を活性化するためには、公共施設や民間非住宅建築物への丹波地域産木材の利用を推進するとともに、バイオマス発電施設への木質バイオマス供給により未利用材の活用を図っていくことが必要となっています。

現在、森林組合等林業事業体により利用間伐を中心に原木供給が行われ、木材市場への原木の搬入量が増加してきていますが、今後、建築用材と県内で稼働するバイオマス発電施設への燃料用材等の安定供給のため、林地の集約化や森林作業道の開設等を進め担い手の育成強化を図るとともに、スマート林業や主伐・再造林の取組が急務となっています。

間伐は森林の公益的機能を向上させるためにも重要な施業であり、今後も市と連携した公的支援による森林管理100%作戦を継続的に実施するとともに、今後、分収林契約の解約地等を中心に森林経営管理制度の拡大が見込まれる中、市による制度の運用を支援しつつ、経済林では搬出間伐や主伐による資源の有効活用を進めることが必要です。一方、条件不利地等の非経済林は、森林環境譲与税による環境林への整備を推進する必要があります。

また、里山や森林に関する意識の醸成を図り、地域住民等による里山づくりを促進し、多様な森林づくりを推進する必要があります。

### 4 農山村

丹波地域の農山村は、地域住民が農林業の営みの中で、草刈りや溝掃除などを行うことにより集落機能が維持されてきましたが、高齢化等による担い手の減少など集落機能の低下、里山林の荒廃などが懸念されています。このような中、集落機能の維持保全を図るため、都市と農山村との交流、NPO法人や大学との連携や企業などとの協働といった集落ぐるみの活動を支援することで、多様な人材を確保し、リーダーを育成することで、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を促進する必要があります。

さらに、近年頻発化する局地的豪雨や強い台風による災害発生が懸念されることからため池改修事業の計画的な実施によるため池災害の未然防止や、「災害に強い森づくり」や治山事業により、危険渓流域や集落裏山の森林の防災機能強化を図る等、農山村地域の保全と管理に継続的に取り組むことが求められています。

## II 主な取組内容

### 推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

丹波篠山市と丹波市が「オーガニックビレッジ」を宣言し、地域ぐるみで有機農業の拡大・推進に取り組んでいます。

有機農業で就農を目指す新規農業者も多いことから、地域就農支援センターを核に関係機関や熟練の有機農業実践者と連携し、安定した生産技術の習得や販売先の確保、営農開始に必要な機械導入や資金調達、地域との連携等経営基盤の早期確立に向けた支援を行います。

環境創造型農業に地球温暖化の防止に貢献する取組を加えた、人と環境にやさしい農業を推進するとともに、有機質資材を活かした土づくり技術を基本に、適正施肥や耕種的防除等の化学肥料や化学農薬の低減技術とスマート農業技術を組み合わせることで、環境保全に加えてコスト低減や品質向上も可能な栽培技術の拡大を目指します。さらに、人と環境にやさしい農業を実践する生産組織や生産者等に対して兵庫県認証食品の認証取得を誘導し、消費者の信頼確保を図ります。

農業基盤の整備については、生産コストの低減や省力化により農業経営の安定・拡大を図るため、農地の大区画化や用排水路の管路化、暗渠排水の整備により、スマート農業技術導入の条件整備や作物の収量増・品質向上を図ります。

整備後相当年数が経過し老朽化が進む農業水利施設（用排水路、井堰、揚水機等）については、ストックマネジメント手法により施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの低減を図ります。

なお、地域計画策定地域においては、目指すべき地域農業の一層の具体化に向けた計画の定期的な見直しを推進するとともに、未策定地域においては、計画の早期策定に向けた市の取組を支援します。また、計画の早期実現に向け、農地中間管理事業の推進を通じ、次代の地域農業を担う多様な担い手への農地の集積・集約化を推進します。

水稻、黒大豆、山の芋、栗など丹波地域の特産物について、収量及び品質の確保と作業の軽労・省力化を目指し、ドローンや水分モニタリング、衛星データの活用などのスマート農業技術の導入を支援するとともに、地域に適応した技術として確立・普及させるなど、スマート農業技術の定着を図ることで持続可能な農業を目指します。さらに、集落営農組織や大規模経営体、事業者等が連携した農業支援サービス事業の拡充を支援することで、小規模農家の営農継続や産地全体の省力化と低コスト化を図ります。

そのほか、野菜や果樹、花きなどの園芸作物や茶、薬草などの工芸作物については、生産安定と品質向上を目指し、基本管理技術の徹底と担い手の育成を進めます。また、獣害対策に向けた条件整備を支援し、安心して栽培を継続できる環境づくりを目指します。

黒大豆や小豆、水稻(主食用米、酒米)は、優良種子の安定的な生産と供給に向けた体制を整備するとともに、高温少雨下での栽



用水路を管路化し遠隔操作型自動給水栓を設置  
(丹波市)



黒大豆の防除で活躍する  
ドローン



消費者や実需者ニーズが  
高い丹波栗



丹波大納言小豆

培技術の確立と収量及び品質の向上に取り組むことで生産性を向上させ、競争力の強化を図ります。

認定農業者については、市やJA等の関係者と連携して個々の経営発展状況に応じた農業経営改善計画の樹立及び実践を支援し、高度な知識と技術を兼ね備えた、経営能力に優れた経営体を育成します。集落営農組織については、新規組織の育成に併せ、持続可能な組織等への育成に向けて複数集落による組織化（統合・再編）や組織間連携への誘導による経営発展を支援します。また、女性や定年帰農者、移住者等多様な人材の参画に向け、法人経営や集落営農組織等における働きやすい環境整備を支援します。さらに、収益性の高い作物等の導入や加工・販売、6次産業化、農商工連携、法人化等への取組を支援します。



集落営農組織の検討会

新規就農者は、地域就農支援センターを核に、ワンストップによる就農相談、経営計画の作成支援、生産技術・経営研修会、支援制度の活用など、就農開始から定着に至るまでの支援、地域での受入体制の整備を進めます。

農業参入を希望する企業には、地域農業の新たな担い手として地域での円滑な定着を図るため、受け入れる地域との調整、農地バンク（農地中間管理機構）を活用した農地のあっせんなどの支援を行います。

農産加工や6次産業化実践者等については、新商品の開発支援・経営管理能力の向上・就業環境の整備を支援し、農業・農村の6次産業化を促進します。

## 推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

肥育経営においては、肥育管理技術の向上による枝肉重量と肉質改善を行い、神戸ビーフ率の向上を目指します。繁殖和牛経営では、1年1産を目指した繁殖管理技術の向上がより重要となっており、管理ソフトを活用した繁殖成績改善や子牛育成技術の指導による子牛の生産拡大に努めます。



畜産共進会の開催状況

酪農経営では、飼養衛生管理等の徹底により高品質な原乳供給を図ることで、酪農家の経営改善を行いつつ、地域の生乳を使用している乳業メーカーがある利点を活かした地産地消の取組を支援します。

さらに、飼料価格の高騰による生産コストの上昇に対応するため、畜産農家と耕種農家が連携して堆肥活用やWCS用稲作付面積を拡大するなど、地域内での粗飼料自給の安定的拡大を目指し、持続可能な生産体制づくりを支援します。

繁殖経営及び酪農経営では、自動給餌機、発情発見や分娩監視等の通報システム等の生産性向上に寄与する機器の導入を促進します。また、繁殖成績や疾病記録、乳量、肉質、経営状況等の情報をクラウドサービスにより管理し、スマートフォン等で確認することにより経営改善を推進します。あわせて、酪農経営では、搾乳ロボットやほ乳ロボット、餌寄せロボット等の導入等を促進し、省力化と生産性向上を図ります。

ブランド鶏卵・鶏肉を生産する経営体に対しては、規模拡大による生産性の向上に加え、新商品等の開発など6次産業化を支援します。

### 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

「丹波の森宣言」\*を根幹に据え、木材生産と環境保全の調和のとれた森林を目指して資源循環型林業を進めます。リモートセンシング技術を活用した境界の明確化などにより林地の集約化を図るとともに、伐採、造材、搬出といった一連の作業を安全かつ効率的に行うため、林道や作業道の開設や既設林道の機能強化や維持管理に努めます。

また、県産木材の利用拡大を図るため、兵庫県建築物木材利用促進方針などに基づき、公共施設、民間非住宅建築物の木造・木質化等を推進するとともに、地域産木材の加工流通体制の強化を進めます。

※「丹波の森宣言」

1988年（昭和63年）、丹波地域の住民で組織する「丹波の森10人委員会」、「100人委員会」で議論を重ね、「丹波の森1,000人大会」で採択された宣言（21,616世帯が同意署名）。丹波の自然・文化を住民共有の財産と位置づけ、これらを守り生かした「丹波の森づくり」を進めるための4項目からなる。

- ①丹波の健全な発展をそこなうような自然破壊は行わず、森を大切に守り育てます。
- ②丹波の自然景観を大切にし、花と緑の美しい地域づくりを進めます。
- ③丹波の文化景観及び歴史的遺産を大切にし、個性豊かな地域文化を育てます。
- ④丹波の素朴さと人情を大切にし、安らぎと活力に満ちた地域づくりを進めます。



高性能林業機械による  
木材の搬出

### 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

黒大豆、小豆、山の芋、栗などブランド農産物に対する消費者や実需者等の更なる理解や訴求力の向上を図るため、市が独自の特色や課題に応じた形で構想を実現する方針により市、JA、実需者、商工観光関係者等による推進体制の下、それぞれ戦略的な取組を進めます。

その一環として、農産物の個性・特長を伝えることで消費者や実需者の関心を高めるため、生産組織や生産者等に対して兵庫県認証食品の認証取得を誘導するとともに、安全安心だけでなく、良食味面でのニーズに対応したブランド米の生産を進めます。酒米は、兵庫県が育成したHyogo Sake 85などの安定的な生産と認知度向上を図ります。

また、多様なメディアを活用した直売所や飲食店等の情報発信や、消費者が丹波地域のブランド農産物を気軽に楽しめるイベント等のプロモーション活動を行います。さらに、魅力ある商品開発や販路開拓に向けて、取組方法や支援策等の情報についてセミナー等を通じて発信するとともに、農業者自ら又は商工業者と連携して行う取組を支援します。

また、近年、黒大豆、小豆などのブランド農産物等や日本酒の輸出も行われているため、新たな需要先の開拓に向けて、商談会への出展や小売店でのテスト販売なども支援します。



丹波大納言小豆の消費拡大を促進するフェアの開催

## 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

食の安全性と食に対する信頼性を確保するため、食の安全安心と食育に関する条例・規則で定める「ひょうご食品認証制度」を推進し、認証食品の生産、流通、消費の拡大を推進します。

また、安全・安心な農産物の生産にあたり、農薬取締法及び食品衛生法の遵守や、生産履歴記帳の徹底と適正な農薬使用が実践されるよう、農薬を使用する農業者等に対して啓発を行うとともに販売事業者や使用者への立入指導を実施します。



兵庫県認証食品として  
認証された黒豆加工食品

## 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

人口減少・高齢化の進行により、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化する中、農業生産に係る共同活動や地域資源の保全、生活インフラの維持、買い物困難者等への食品アクセスの確保など、地域づくりの伴走支援等を行うことによって、農村 RMO の形成を促進します。

また、京阪神地域などの都市と近接する強みを活かし、田園回帰の流れを捉えた農村への定住・二地域居住や、都市住民が遊休農地を活用して農作業を行う際の農園施設整備の支援、都市と農村の住民が援農などの交流と農産物の売買を介し、互いに支え合える関係づくりを構築する CSA の取組拡大等を推進します。

野生動物による農林業被害に対しては、獣害防護柵の設置や野生動物共生林整備によるバッファゾーン整備を行うとともに、加害個体の捕獲や狩猟などにより適正な個体数管理に努め、被害の低減を図ります。効率的な防護と捕獲を図るため、ICT 技術を導入したスマート獣害対策モデル集落を設定し、市及び森林動物研究センターと連携して支援します。



獣害防護柵の維持管理指導

特定外来生物であるクビアカツヤカミキリやナガエツルノゲイトウについては、新たな地域への侵入や侵入地域での増殖拡大を防ぐため、県特定外来生物対策本部丹波地域部会等の活動を通じ、農業者等への啓発や防除対策技術の普及に取り組みます。

農地や水路・ため池などの農業用施設がもつ多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度により、非農家も含めた地域ぐるみの維持・保全活動を支援します。また、保全体制の維持と活動の継続を図るため、既存活動組織の合併などによる広域化を進めます。



共同活動による農道の補修

特にため池については、県民一人一人がそれぞれの立場で保全に取り組む「ため池保全県民運動」を推進します。

さらに、「ふるさとむら」交流活動により、都市住民や学生による農村ボランティア活動を推進し、地域コミュニティの活性化を図ります。

## 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

「兵庫県バイオマス活用推進計画」に基づき、畜産農家と耕種農家が連携し、家畜排せつ物由来の良質な堆肥生産と農地へ還元する地域一体となった土づくりの取組や、木質系未利用材（枝葉や株元等）を用いた燃料用チップや燃料用ペレットの製造及びバイオマス発電施設への供給を推進します。



チップ製造施設の集積ヤード

## 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

ため池の決壊による災害から生命・財産を守るため、ため池の管理技術向上を図る管理者講習会を開催するとともに、ため池の老朽度に合わせて定期的に点検を実施し、管理者による適正な管理を支援します。

また、老朽化や耐震性不備のため決壊の危険度が高いため池については、「ため池整備5箇年計画」に基づき計画的に改修を進めるとともに、利用実態のないため池の廃止を進めます。

さらに、ため池決壊から速やかに避難できるようハザードマップを住民へ周知するとともに、農業用ダムやため池において、あらかじめ貯水位を下げることにより洪水に備える「事前放流」の取組を推進します。

山地災害危険地区における人家等の保全や、溪流からの流木発生防止のため、優先度の高い溪流から治山ダムの重点的な整備を進めます。

また、斜面崩壊や落石による人家等への被害を防止するため、のり枠工や土留工、落石を防ぐ柵等の対策を実施します。

さらに、毎年6月を「豊かなむらを災害から守る月間」と定め、梅雨や台風に備えて、山地災害危険地区の点検を行い、災害を未然に防ぐための運動を進めます。



改修したため池  
(丹波篠山市)



集落への土砂の流出を防ぐ  
治山ダム(丹波市)

## 推進項目10 豊かな森づくりの推進

間伐などを適正に行い健全な森林へ誘導するため、「新ひょうごの森づくり」を進めます。また、森林の防災機能を高めるため、県民緑税を活用した緊急防災林整備、里山防災林整備、針葉樹と広葉樹の混交整備、野生動物共生林整備など「災害に強い森づくり」に取り組みます。

また、マツノザイセンチュウによるマツ枯れやカシノナガキクイムシによるナラ枯れについては、保安林など公益的機能の高い森林を対象に適正な予防・駆除の対策を推進します。



緊急防災林整備  
(斜面对策)

## 推進項目11 「農」と多様な分野との連携強化

農福連携については、農業経営体に対して取組事例や支援策等の情報をホームページや冊子等を活用して発信するとともに、農福連携のメリットや意義を福祉事業者と共有し、取組を推進します。

商工業者と連携して、消費者が丹波地域の農産物を気軽に楽しめるイベントや、農業者が商工業者と連携して取り組む丹波地域のブランド農産物等を活用したマーケットイン型の新商品開発等の取組を支援します。

また、令和3年に日本農業遺産に認定された丹波篠山市の黒大豆ほか丹波地域の農産物の魅力と取り扱う直売所や飲食店等の情報を発信することにより、県内外の住民やインバウンドなどに対して丹波地域の農業や農村について関心を深める契機となるひょうごオープンファームの取組など地域資源を活用した交流を推進します。

加えて、児童や生徒が地元産の農産物に親しむ機会を創出し、地産地消や有機農



福祉事業所利用者による  
山の芋の収穫作業

産物の価値について啓発するため、農業者等による食育活動や学校給食における地元産農産物の活用促進を図る市の取組を支援し、食農教育を推進します。

### 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

農産物等の直売活動に必要な施設・備品の整備や、直売所向け生産活動の開始又は取組拡大に必要な機械や資材の導入を支援し、直売所出荷量の増加や品質の確保を図るとともに、地域性や旬にこだわった年間を通じた品揃えの充実と地域内外への情報発信を通じ、県産県消を推進します。

また、一人ひとりが気軽に身近で「楽農生活」を実践できる機会創出のため市民農園やひょうごオープンファームなど、楽農生活実践施設等の開設や施設改修を支援し、農林水産業・農山漁村への理解醸成を図るとともに、これらの取組情報を収集・発信することで、楽農生活の意義への理解促進や実践のきっかけを創出し、農林水産を支え、関わり、携わる人材の裾野拡大を図ります。

### 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

卸売市場については、生産者等と連携し、地元産品など地域の特色ある商品の品揃えを充実させるとともに、食料品等の安定供給や価格形成の透明性を守るため、小売店などに対して集荷した生産物の品質や特長を丁寧に伝える販売方法を実践するなど、地元生産者にとって有利な販売を推進します。

適正な食品表示については、食品表示法の改正等に併せ、食品関連事業者等に食品表示に関する講習会を適宜開催するなど、啓発や指導等を実施します。また、食の安全・安心に係る問題発生時や不適正な食品表示に関する情報に対して、関係機関と連携し迅速かつ的確に対応します。

## Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
丹波栗栽培面積 (ha)	194.9	200	205
丹波黒大豆単収 (整粒、kg/10a)	40.5	100	130
丹波大納言小豆生産量 (JA 集荷量、t)	45	200	250
間伐及び主伐実施面積 (ha)	530*	580	630

※ R4～R6 平均値

## 淡路地域

### 「人と自然が調和する「食の宝島・あわじ」の推進」

#### I 施策の展開方向

淡路島は、瀬戸内地方特有の温暖な気候に恵まれていることから、その気候風土に適した農林水産業が古くから営まれ、全国の食料供給基地としても重要な役割を果たしてきており、農林水産業産出額は、県内の約2割を占めています。

南部地域では、排水の良い土壌条件に恵まれた水稲・野菜の三毛作体系が確立され、非常に高い耕地利用率の下、野菜と畜産の複合経営や耕畜連携が実践されています。

北部地域では、気候・立地条件を活かした集約的な施設花きや施設野菜、多彩な果樹の生産が営まれ、また、島内全域で畜産業が営まれ、生乳生産、但馬牛繁殖の拠点となっています。

水産業では、大阪湾、播磨灘、紀伊水道の3つの海域に囲まれ、多数の河川から供給される豊富な栄養分が、数多くの漁船漁業やノリをはじめとする養殖業を支えており、海底地形が複雑で潮流の速い明石海峡、紀淡海峡、鳴門海峡や鹿ノ瀬の周辺には、全国屈指の好漁場が形成されてきました。

県下のため池の約4割に相当する約9,400カ所のため池があり、島内の農業用水供給の8割を担う重要なよう水源となっていることも淡路島の特徴です。

また、淡路島は都市と農村の交流や体験型の観光開発が進んでおり、今後、神戸空港の国際化等に伴い、これまで以上に国内外からの観光客の増加が見込まれます。

一方、農林水産業では、人口減少に伴う労働力不足のため、担い手の確保が高齢化による離職に追い付かず、農林水産業従事者の減少やこれまでの経験が通用しない気候変動等により生産力の維持が難しくなっています。

また、水産業では、瀬戸内海の栄養塩類濃度の低下や魚介類の産卵・育成の場となる藻場や浅場の減少など、漁場環境の悪化に伴い、漁獲量、養殖生産量は総じて減少傾向にあります。

さらに、野生動物による農作物被害、放置竹林の拡大、松くい虫被害に加え、近年の豪雨による山地災害の危険のある地域があります。

このため、農林水産業の生産力の維持に欠かせない担い手の確保や生産性向上に対応するための機械化や農地整備、新たな技術導入等の一体的な推進や漁場の環境整備、森林保全をより一層進め、さらには、自然豊かな大地と海の恵みを活かし、古来より朝廷に食材を献上してきた「食の宝島・あわじ」として、食材のブランド価値向上と魅力発信を進めます。

#### II 主な取組内容

##### **推進項目1** 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

###### 1 人と環境にやさしい農業の推進

淡路島は、水稲と露地野菜の三毛作栽培と畜産の連携により資源を循環させることで農業を発展させてきた歴史があり、安全で高品質な食料の持続的な生産を進めることを理念とした人と環境にやさしい農業を推進します。

このため、畜産農家と連携した良質堆肥や稲わら、緑肥作物等の有機質資材の投入による土づくりを推進し、化学肥料の低減を図ります。

さらに、ほ場の排水対策や抵抗性品種の導入、機械除草等により病虫害や雑草の発生

を抑制する環境を整備するとともに、病害虫の発生予察情報の活用、交信かく乱や光防除など化学合成農薬のみに頼らない総合的な防除を進めます。

また、農業者への農産物認証制度の活用支援等によって認証取得を促進するとともに、有機 JAS 認証を取得した経営体と実需者とのマッチング等により、新たな販路拡大を支援します。さらには、「ひょうご安心ブランド」や「ひょうご推奨ブランド」の認証農産物について、認証の拡大を図るとともに、各種媒体を活用し、消費者に対する情報提供に努めます。



黄色蛍光灯の活用  
(レタス)

## 2 スマート農業技術の導入

高齢化や担い手不足に対応しつつ、高品質な生産が継続できる環境づくりのため、環境データ計測機器の活用やセンシング技術の導入を進めます。

また、経営規模拡大に向けた作業の省力化を進めるため、直進アシスト機能付き機械の導入、ドローンによる水稲や果樹類の防除、露地野菜における施肥作業への活用等を進めていきます。

農業・畜産業・林業・水産業等の幅広い分野において、地域の実情に応じたスマート化を進めます。



たまねぎのドローン施肥

## 3 農産物の安定供給と需要に応じた生産

たまねぎ、レタス、キャベツ、はくさいなど露地野菜の生産拡大と省力化を図るため、機械化、援農体制の整備など、労働負荷の低減に努めます。トマト、いちごなどの施設野菜では、更なる生産拡大と品目拡大を図るため、遊休温室の利用等や環境制御技術の導入を促進します。

また、集落営農組織や農業参入企業など、たまねぎ等の生産拡大を志向する経営体に対応できる機械化体系の普及を支援するとともに、淡路島たまねぎのブランド力向上のため、需要拡大等に向けた活動を支援します。

加えて、気候変動による気温の上昇や集中豪雨等の影響を受けにくい生産技術の確立を図るとともに、良食味品種の作付拡大等による販売強化や真空予冷施設や冷蔵保管施設の整備による品質向上や安定出荷を支援します。

果樹栽培では、強勢台木の導入によるいちじくの品質向上、ドローンを活用したかんきつの防除作業による省力化等、生産維持のための支援に取り組みます。

花きの主要品目（カーネーション、ストック、きく）については、施設栽培における夏の高温対策の確立、地域オリジナル品種の活用等によりブランド力の強化を支援します。

水稲については、高温耐性のある新品種の導入などにより、品質の高い米の安定生産に取り組みます。麦では、島内レストランで使用する小麦生産など島内の実需者の要望に応じた生産を支援していきます。



機械化されたたまねぎの収穫作業

#### 4 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成

経営感覚に優れた認定農業者等の個別経営体の育成を図るとともに、地域就農支援センターが中心となり、就農希望者の意向を十分に把握しながら、新規参入に向けた支援や新規就農者が早期に経営安定できるよう栽培や経営面を支援します。

それぞれの集落や地域の特徴を活かしながら、農地の利用調整、農業機械の共同利用等の組織活動を支援し、淡路島に適した集落営農を推進するとともに、意欲の高い集落営農組織については法人化を支援し、持続可能な組織として体質強化を図ります。

また、担い手不足に対応するため、生産性向上や労働負荷軽減につながるドローン等を活用した農業支援サービス事業体を育成するとともに、企業等の円滑な参入と地域への定着を促進するため、先進事例や支援施策等の情報提供、営農計画の作成、技術・経営指導など、総合的な支援を図ります。

さらには、市・農協等関係団体と連携を図り、南淡路農業大学講座等の研修会を通して女性や農業後継者の経営参画を推進します。

#### 5 地域・担い手のニーズに応じた農地整備

関係機関がしっかりと連携体制を構築し、地域計画の実現に向けて農地整備により、担い手への農地の集積・集約化を進めます。農地整備に際しては、北部の稲作中心の中山間地や南部の三毛作が盛んな平野部といった地域ごとのニーズに沿った整備を進めます。

また、ダム、用排水機及び用排水路等の農業水利施設の多くは、築造後、相当の年数が経過し、老朽化による突発的な故障や破損等が懸念されることから、施設の機能診断を実施し、その機能保全計画に基づき適切な時期に補修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減と長寿命化を図ります。

農業用施設の保全に重要な役割を担っている土地改良区は、高齢化や組合員数の減少による組織の弱体化が懸念されることから、研修会等を通じ施設管理や運営基盤の強化に取り組んでいきます。

#### 6 農地の確保と効率的な利用の促進

集落での円滑な話し合いや合意形成を通じて、より実効性のある地域計画への更新や、未策定地域での地域計画策定を支援します。

地域での話し合いの下、活用すべき農地をまとめて農地中間管理機構を通じて規模拡大志向農家や自給的農家等の多様な担い手へ貸し付け、農地の集積・集約化と維持・活用を推進します。

また、国営農地開発北淡路地区における未利用農地を対象に、企業等の新たな農業ビジネス参入を促進し、先端的な農業地帯の形成を推進します。

### **推進項目2** 需要に応える持続可能な畜産業の推進

#### 1 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフ生産拡大

「淡路ビーフ」、「神戸ビーフ」などの肥育素牛の生産拡大を図るため、繁殖管理ツールを活用した分娩間隔の短縮や規模拡大農家等に対して牛舎・機械整備や雌牛導入に必要な経費を支援することにより、効果的な増頭を図るとともに、近年の気候変動における暑熱対策等、飼養環境の整備を支援します。

特に、技術が未熟な後継者や新規就農者に対しては、飼養管理技術の習得等、きめ細やかに支援していきます。

また、淡路ビーフブランド化推進協議会や食のブランド「淡路島」推進協議会と連携し、地域団体商標である「淡路ビーフ」のより一層のブランド化を通じ需要拡大を推進します。



淡路ビーフ

## 2 牛乳・乳製品の生産基盤強化

近年の高温による暑熱ストレスの影響を低減させるため、細霧冷房や遮熱シートなどの導入による飼養環境の改善を図ります。

また、遺伝子検査により育成段階で乳用牛の能力を把握できるゲノミック評価の活用支援による長命連産性を重視した収益性の高い牛群への改良を推進します。

加えて、島内に牛乳加工処理施設があるメリットを活かした商品開発、消費者との交流活動等への支援による需要拡大を図ります。

## 3 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産

他産地との差別化を図るため、高品質で個性・特長がある生産物やそれらを原材料とした加工品の生産を推進し、兵庫県認証食品の認証取得と併せて、島内外への積極的なPRを支援します。

## 4 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進

畜産経営の低コスト化と耕種農家の生産性向上を図るため、自給粗飼料の生産拡大に必要な機械の導入を支援するとともに、自給飼料の作付拡大や広域の堆肥流通等を推進します。



稲 WCS の生産（南あわじ市）

### 推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

淡路島の森林面積に占める人工林の割合は約9%と少ないですが、洲本市有林など面的にまとまったスギ・ヒノキ人工林について、国庫補助事業等を活用して適正な森林整備を進めます。

また、森林環境譲与税等を活用して、公共施設、観光施設やこども園等の木造化・木質化を進めるとともに、治山ダム工事等での県産木材の利用を促進し、県産木材の利用拡大を図ります。加えて、保育所や小学校、図書館などにおいて、木に親しみ学ぶ機会を提供し、木材利用への関心を高めてもらう「木育」推進プロジェクトを推進します。

### 推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

#### 1 豊かな海の再生

「豊かな海」を実現するため、漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場や浅場の機能を維持・回復する多様な取組を支援します。また、ため池のかいぼりや森づくりなど、農業者等と連携した取組を推進します。海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵・育成場や魚礁漁場の整備、河川の浚渫土砂を活用した浅場造成を推進するとともに、漁業者が取り組むアオリイカ資源保護の取組等を支援します。

さらに、海底の有機物を分解し栄養塩類の放出が期待されるナマコやクマエビ等の種苗放流など、漁場環境に適した栽培漁業を展開します。

## 2 水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

持続的な水産資源の利用に向け、漁業関係者と連携した資源管理を推進するとともに、遊漁者に対する啓発活動により、公的規制の順守や漁業者の取組への理解を図ります。海洋環境の変化に対応した収益性の高い養殖業の確立を目指し、ワカメ養殖の自家採苗技術開発や藻類の食害防止対策、トラフグやサクラマスなど魚類養殖の育成・強化を支援します。



淡路島3年とらふぐ

## 3 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者及び新たに複合経営や省エネ型漁業に取り組む漁業者の設備投資の負担を軽減します。また、兵庫県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携して新規漁業就業者の現場研修を支援し、漁業後継者の確保を図ります。

### 推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

淡路島たまねぎや、淡路ビーフなど「淡路」を冠する地域団体商標が登録され、淡路島3年とらふぐが地理的表示（GI）に登録されるなど、淡路島産の新鮮で良質な食材が高い評価を得ており、ひょうご食品認証制度の認証を取得した産品も増えています。

また、淡路島サクラマス、淡路島えびす鯛、淡路島なるとオレンジなどもブランド確立に向けた取組が進められており、地域独自の食文化や、食を軸としたまちづくりの取組が評価され、淡路島エリアが「美食都市アワード2025」を受賞しました。



美食都市アワード2025 受賞式

島内の生産者、観光業、食品産業、飲食店等が一体となり設立した食のブランド「淡路島」推進協議会が主となり、このような新たなブランド産品づくりや島内外、阪神・首都圏などの大消費地で新たな需要を開拓するため、ターゲットに応じた取組を効果的に実施し、「食」「農」「観光」が連携した淡路島の活性化を目指します。

### 推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

農産物については、農薬安全使用講習会等への参加誘導や農薬管理指導士資格の取得を促進するとともに、生産段階における適正な生産工程、衛生管理等を図るGAPの導入を進めます。

また、アサリやアカガイ等の二枚貝の貝毒蓄積状況や原因となるプランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供を推進します。

さらには、消費者の安心・安全に対する信頼性を確保するため、兵庫県認証食品の認証取得を促進します。

加えて、畜産の飼養衛生管理基準の遵守を推進し、高病原性鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の強化を図ります。

## 推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

### 1 野生鳥獣の捕獲や被害対策に向けた体制づくり

シカ・イノシシ等による農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣捕獲等による個体数管理、獣害防護柵の設置による被害管理、緩衝地帯（バッファゾーン）の整備による生息地管理等の総合的な取組を推進します。また、獣害防護柵の点検補修による維持管理、誘因物の除去や藪や竹林の伐採など、野生動物を寄せ付けない集落づくりの取組を推進します。良質なジビエの供給を支える処理加工施設の整備を進めるとともに、ICTを活用した効率的な捕獲管理システムの導入、女性加工グループによるジビエ料理の開発等により、淡路島ジビエとしてブランド化を進め、ジビエ肉の利活用を図ります。



獣害防止柵の設置

また、ナガエツルノゲイトウ等の特定外来生物の浸潤を防ぐため、特定外来生物対策淡路地域部会を設置し、島内の実情に応じた対策を検討し、防除活動を実施します。

### 2 農村地域の多面的機能の維持・発揮の促進

農地や水路、ため池、農道などの地域資源について、多面的機能の発揮を促進するため、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度などを活用し、非農家も含めた地域ぐるみによる維持・保全活動を支援します。また、維持・保全活動の継続のため、活動組織の広域化を促進します。

### 3 定住や二地域居住など田舎ぐらし実践者の支援

都市住民が自然に癒やしを求めたり、農村への定住・二地域居住を志向する中、都市住民等が遊休農地を活用して農作業を行う場合の農園施設整備の支援等を通じて田舎暮らしの実践を支援します。

## 推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

淡路島は、大阪湾、播磨灘、紀伊水道の3つの海域に囲まれた地域で、古来から朝廷に海山の幸を納めてきた「御食国」として豊かな食材の宝庫であり、島内の多くの農山漁村は、魅力ある日本の原風景をとどめています。このため、その自然や景観、歴史などの地域資源や豊かな食材を活用し、農林漁業者や食関連事業者、観光事業者等との連携による販路拡大等を支援するとともに、廃校などの既存施設を活用した取組を支援します。



廃校を利用した加工施設

## 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

### 1 ため池災害の未然防止と避難対策

ため池の点検結果等に基づき、防災上緊急性の高いため池から改修や補修等を進めます。

また、施設整備だけではなく、県・市・施設管理者等による合同パトロールや研修会など、施設管理者や住民の防災意識の向上を図る減災対策に取り組みます。

あわせて、施設管理者による草刈等の日常管理及びため池の水位低下等の管理対策が適正に行われるよう管理者講習会等を開催します。近年、高齢化等により地元管理が困難なため池が増えつつあることから、「淡路島ため池保全サポートセンター」を通じ、ため池管理者の適正な保安全管理活動を支援します。また、農業者と漁業者等が協働した「かいぼり」、県民に広くため池の役割や価値を伝える「ため池クリーンキャンペーン」、小学生への「ため池教室」など、多様な主体の理解と協力により、ため池等が保全・活用されるような取組を推進します。



農業・漁業者の協働によるかいぼり

## 2 山地防災・土砂災害対策の推進

第5次山地防災・土砂災害対策計画に基づき、土砂や流木の流出を防止する治山ダム等の溪流対策を実施するとともに、山地災害の発生に備えて、「豊かなむらを災害から守る月間」の防災研修会や防災パトロールなど災害を未然に防止する運動を進めます。

## 3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備に加え、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。津波や高潮による被害から地域住民の生命や財産を防護するため、防波堤の改良や港口水門の整備のほか、淡路島の沿岸部の特性に応じて、津波来襲時等の施設の確実な作動と現場作業員の安全を確保するため、陸閘の自動化等を推進します。また、近年の気候変動による影響を考慮した漁港海岸の安全性向上を推進します。

### 推進項目 10 豊かな森づくりの推進

森林環境譲与税等を活用して、マツ林の再生整備などを進めるとともに、地域住民参画による里山林再生や森林ボランティア団体による森づくり活動など「新ひょうごの森づくり」による森林整備を推進します。

また、県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」により集落裏山の森林整備や簡易防災施設を整備し、防災機能の機能強化を図るとともに、野生動物と人とのすみ分けをする緩衝地帯（バッファゾーン）の整備を推進します。



マツ林への薬剤散布

加えて、保全すべきマツ林への薬剤散布や樹幹注入などの防除対策を継続するとともに、保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用により、立木の無秩序な伐採や森林開発を規制し、森林が持つ水源の涵養機能等の著しい低下を防止します。

### 推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

#### 1 観光・環境等分野との連携強化

生産者、観光業、食品産業関係者で構成する食のブランド「淡路島」推進協議会が中心となって、淡路島産食材を5割以上使用した飲食店である「こだわり宣言店」のPRや島内食品加工業者による淡路島産食材を活用した新商品開発、島内外における



淡路島の割合が  
8割以上のお店



淡路島の割合が  
5割以上のお店

淡路島産食材「こだわり宣言店」のマーク

PR イベントや販路拡大を行うなど、飲食業・食品加工業・観光業等と連携した淡路島産食材の魅力を発信します。

## 2 「海業」の推進による漁村地域の活性化

漁村地域の活性化のため、漁港施設を活用した水産物販売施設やレストラン、海洋環境学習施設、周辺海域での漁業体験など、海や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」を推進します。

## 3 食農教育の推進

学校給食を通じ、地元食文化や淡路島産食材への理解を深めるため、生産者と給食関係者連携の下、出前講座や農作業体験などの実施により食農教育を進めます。

## 4 農福連携の取組拡大

農業者の高齢化等により、担い手不足が進む中、経営発展のひとつの形として、障害福祉サービス事業所等との連携に意欲を持つ農業者に対しては、農福連携の取組事例や実施可能な作業内容について情報提供するとともに、関係機関との情報共有により、実情に応じた農福連携の取組を支援します。

### 推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

観光客が多い淡路島において、農産物直売所は、地域農産物を提供する拠点として重要な役割を果たしており、供給機能の重要性が高まっていることから、農産物直売所の魅力アップと品目拡大に向けた直売所向け生産を支援します。水産物の需要喚起・販売促進を図るため、幅広い関係者と連携した PR 活動を推進するとともに、県漁連や漁協女性部等による料理教室の開催など魚食普及活動を支援し消費拡大を推進します。



おさかな料理教室の実施

また、県民が多種多様な農林水産業を学び、親しむ体験機会の充実に向け、農林漁業者が地域に人を呼び込み、農林漁業に関する体験等の提供に加え、自ら営む農林漁業内容や思い、経験等を県民に直接伝えることで農林水産への理解を促す「ひょうごオープンファーム」の取組を推進します。温暖で農業に適した淡路島のフィールドを活かして、県民一人ひとりが気軽に農業に親しむ「楽農生活」の実践の場を推進し、農林水産業に携わる人材の裾野の拡大を図ります。

### 推進項目 13 県民への安定的な食料供給

県民への安定的な食料供給のためには、生産力の強化だけでなく、生産者と観光客などを含めた、より多くの消費者、実需者との強固な関係づくりが不可欠であるため、持続的な消費が図られるよう、首都圏や京阪神でのプロモーション、地元での消費拡大イベントの開催等を支援し、観光業や食品産業等と連携した淡路島産農畜水産物の消費拡大を図ります。



首都圏での淡路島マルシェ

また、食品に対する消費者の信頼確保のため、適正な食品表示について、食品関連事業者や消費者への啓

発、指導等を実施するとともに、食の安全安心に係る問題発生時に対応する食品トレーサビリティの推進を図り、生産から加工、流通過程における信頼を確保していきます。

### Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
野菜生産量 (たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ) (t)	130,000	140,000	140,000
新規就業者数 (農業) (人)	69	70	70
新規就業者数 (水産) (人)	23	20	20
但馬ビーフ供給頭数 (頭)	3,804	4,050	4,200
淡路島産品 PR イベント来場者数 (人)	14,643	19,000	25,000
中山間地域等直接支払交付金の取組面積 (ha)	2,238	2,250	2,250
多面的機能支払交付金に取り組む集落数 (集落)	400	404	407
ため池防災工事により安全性向上に着手した箇所数 (着手数)	23	74	104
楽農生活交流人口 (千人)	2,003	2,200	2,300